

台東区

町会活動に関する意識調査

報告書
【概要版】

令和2年3月

台東区

目 次

第1章 調査概要	1
1 調査目的.....	1
2 調査の実施概要.....	1
3 調査票の配布・回収結果.....	2
4 報告書の見方.....	2
第2章 調査対象別の結果概要	3
1 町会役員.....	3
2 区民.....	7
3 マンション管理組合.....	12
第3章 町会加入促進及び活性化に関する考察及び提言	15
1 町会に対する意向及び町会活性化に関する課題や傾向.....	15
2 町会活性化に向けた提言.....	21
(1) 町会活性化に向けた背景と前提.....	21
(2) 町会での未加入者や参加活動者などの状況と理想像.....	22
(3) 町会活性化に向けたステップ.....	22
(4) 町会活性化に求められる取組や施策.....	23
(5) 将来的な町会運営に向けて.....	27

第1章 調査概要

1 調査目的

近年、人口の流動、世帯構成や居住形態の変化などさまざまな要因により、コミュニティ意識の希薄化が進み、会員の減少や役員の高齢化などの課題に直面している。

そこで、町会の実態を把握するとともに、町会や活動に対する意識等を調査分析し、町会活動の活性化に向けた検討を進めていくための基礎資料とする。

2 調査の実施概要

- 調査地域 台東区全域
- 調査対象 ①町会役員 ②区民 ③マンション管理組合 ④外国人居住者
- 調査対象数（配布数）
 - ①町会役員 597 件
 - ②区民 7,614 件
 - 〔 無作為抽出した区民：5,984 件 〕
 - 〔 区内分譲マンション居住者：1,630 件 〕
 - ③マンション管理組合 1,573 件
 - ④外国人居住者 61 件
- 調査方法 書面によるアンケート調査の配布、郵送または WEB による回収
- 調査期間 令和元年 10 月 1 日～11 月 8 日
- 調査項目 下記参照

■調査対象と方法

調査対象	内容	配布方法	回収方法
①町会役員	全町会（199 町会）、各町会に 3 部配布 ※別途基礎調査も実施	地区町会連合会 を通じて配布	区民事務所等 へ提出
②区民	住民基本台帳から地区の人口比率により年代別に抽出した区民（世帯主）、及び各地区均一の戸数となるように抽出した区内分譲マンション居住の区民（世帯主）	郵送	郵送または WEB
③マンション管理組合	区内マンションの管理組合	郵送	郵送または WEB
④外国人居住者	区主催の事業参加者等	聞き取り等による	

■調査項目

①町会役員	②区民	③マンション管理組合
1. 回答者自身について 2. 組織運営やコミュニケーションについて 3. 町会活動や広報活動について 4. 未加入者の加入促進について 5. 集合住宅及び管理組合との連携について 6. 外国人住民との関係について 7. 町会運営に関する問題点について 8. 町会の規模や再編等について 9. 行政への要望について	1. 回答者自身について 2. 町会の加入について 3. 町会の活動について 4. 町会に対するイメージや問題について 5. 町会役員について 6. その他	1. 管理組合及びマンション等について 2. 町会との関わりについて 3. その他

3 調査票の配布・回収結果

調査対象及び全体の配布・回収結果は以下のとおりである。

■配布数及び回収数

調査対象	配布数	到達数	回収数	回収率
①町会役員	597	597	542	90.8%
②区民	7,614	7,515	2,181 (441)	29.0%
③マンション管理組合	1,573	1,356	356 (64)	26.3%
計	9,983	9,667	3,266	33.8%
④外国人居住者（参考）	61	—	61	—

※()は各項目のうち WEB による回答数（内数）。

※到達数は、配布した調査票のうち、宛先不明等による未達数を除いた数。

※回収率：回収数／到達数の割合としている。

4 報告書の見方

- (1) 回答の比率は、その設問の回答者数を基数として算出し、少数点第2位を四捨五入した。このために、百分比の合計が 100.0%にならないことがある。
- (2) 複数回答の設問の場合、回答は選択肢の有効回答数に対し、それぞれの割合を示している。このために、その比率の合計が 100.0%を超える場合がある。
- (3) 図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
図表中の数値表記は比率を表しており、単位（%）を省略している場合がある。
属性で回答がなかった選択肢について、クロス集計では該当項目を省略している場合がある。
設問で回答がなかった選択肢について、図表中の表記を省略している場合がある。
- (4) 本文、図表、集計表に用いた符号等の意味は次のとおりである。
N：質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数
- (5) 統計数値を考察するにあたり、割合の表現を以下の表記としている。（一部これに準じていない場合もある）

数値の範囲	表記	数値の範囲	表記
0.0～0.4%	○割	6.5%～8.9%	○割近く（近い）
0.5～0.9%	ほぼ○割	9.0～9.4%	ほぼ○割
1.0～3.9%	○割を超え	9.5～9.9%	○割
4.0～6.4%	○割半ば		

第2章 調査対象別の結果概要

1 町会役員

(1) 町会活動について

町会の活動状況は、7割半ばの町会が「活発である」と回答している。【図1-1】中でも、役員同士または役員と会員のコミュニケーションが良好な町会ほど活動が活発化している傾向にある。また、地域のニーズから事業を見直している町会ほど活動が大変活発との回答が増加する傾向にある。

実施している活動で多いものは、「親睦交流のイベント」や「行政情報の周知」「防犯パトロール」「交通安全」「防災活動」となっている。(下表) その中でも「親睦交流のイベント」と「防災活動」については、まだ実施していない町会においても7割以上が必要性を感じており、既に実施している町会でも2割以上が今後力を入れていきたいとの意向となっている。

なお、「HPやSNSを使った情報発信」と「外国人住民との交流等」は実施している町会は多くないものの、そのうち3割以上は今後のさらなる取組の意向がみられる。

一方、「高齢者の見守り」や「子供の見守り」、「子育て支援」の活動は、実施している町会と実施していない町会がみられるが、今後の必要性が高い活動との認識がみられる。【図1-2】

図1-1 町会の活動状況

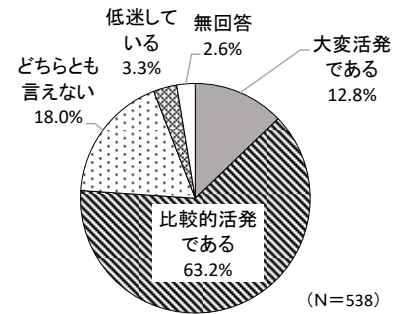
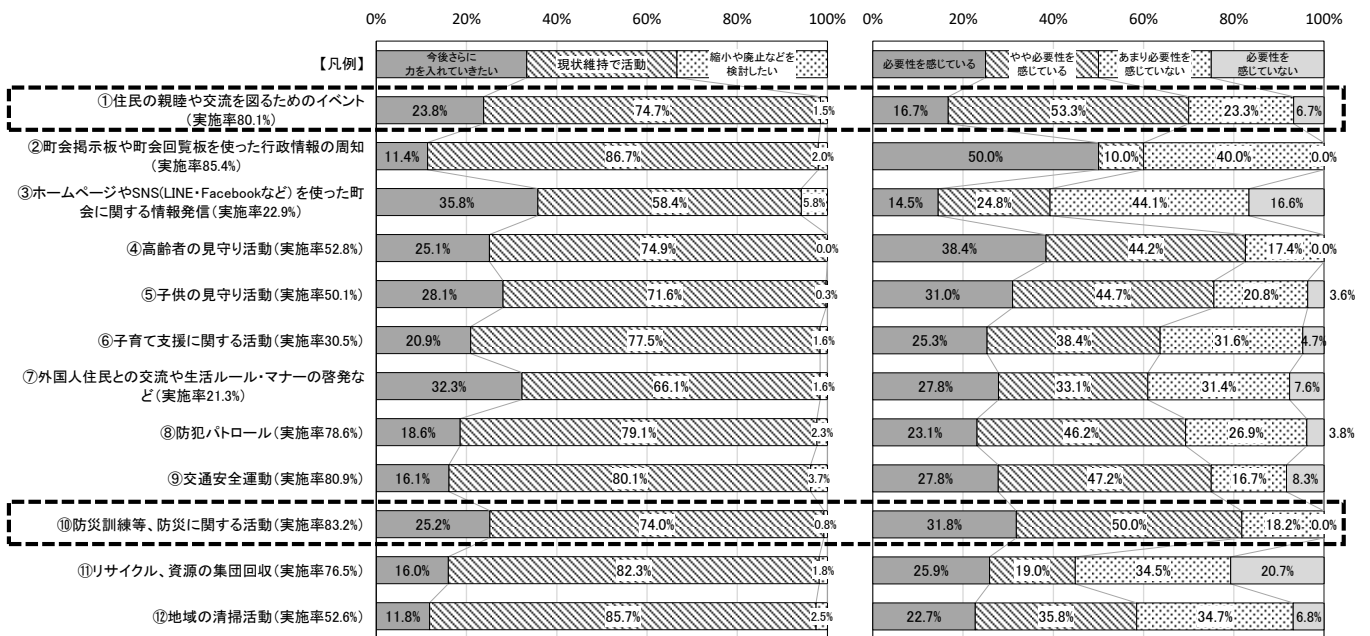


図1-2 A: 町会活動の今後の方向性 (実施している場合)

B: 町会活動の実施の必要性 (実施していない場合)



(2) 町会加入促進について

町会未加入者に対して8割以上が集合住宅への建築時からの協力依頼や管理組合への勧誘、お祭り時でのパンフレット配布などさまざまな取組を行っている。【図1-3】

一方で、約2割が加入の呼びかけの取組をしておらず、その理由としては、「未加入者と接点がない、どこにいるかわからない」が4割以上となっている。

町会加入が進まない問題点としては、「町会のメリットが住民にとってわかりづらい」と「町会活動への理解が得られない」が上位にあげられており、加入を断られる理由でも「加入するメリットがない」があげられているとおり、町会活動をわかりやすく伝え、理解を得ていくことが求められる。【図1-4】

なお、町会役員としては、「知り合いが増えるなどの地域でのつながり」「気軽に地域の催しに参加できること」さらには「防犯や防災など安心して暮らすことができること」が町会加入のメリットと感じている。

図1-3 加入の呼びかけの取組状況

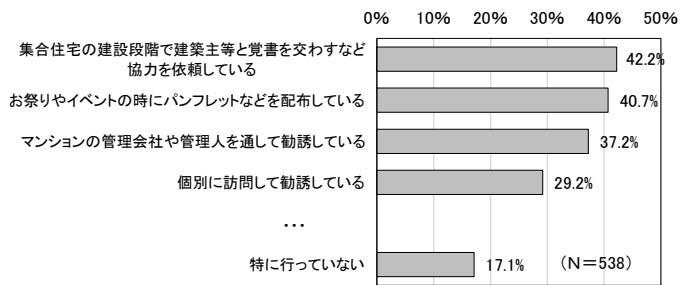
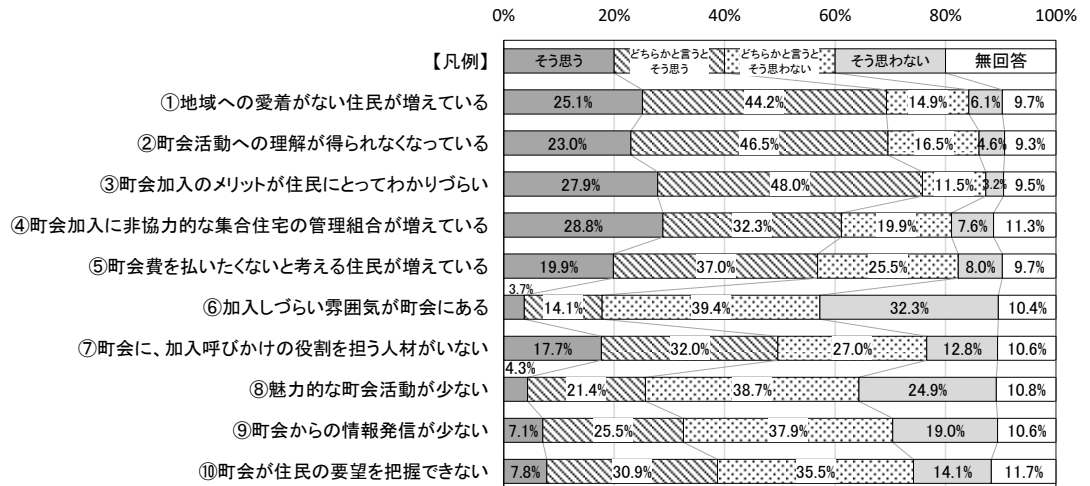


図1-4 加入が進まない問題点



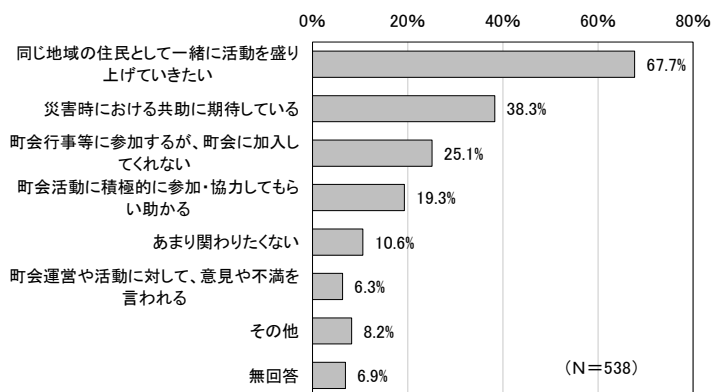
(3) 集合住宅との連携について

集合住宅の居住者に関して、町会役員としては「一緒に活動を盛り上げたい(67.7%)」や「災害時での共助への期待(38.3%)」など協力体制を築きたい意向が多くあげられている。【図1-5】

また、集合住宅との連携の状況は、積極的な連携は多くないものの、連絡などのある程度の連携体制ができているとした回答は3割半ばで、5割近くは、きっかけがあれば連携したいとの意向を持っている。【図1-6】

そのような中、町会未加入の集合住宅との連携として「町会行事への参加」や「町会の防災訓練への参加」は連携や受入の可能性があると6割近くが回答しており、その必要性を感じていることが伺える。【図1-7】

図1-5 集合住宅の居住者への意向



特に、防災共助に関わる集合住宅との取組に関しては、取組予定の有無にかかわらず、8割以上の町会役員がその必要性を感じている。

図1-6 集合住宅との連携の状況

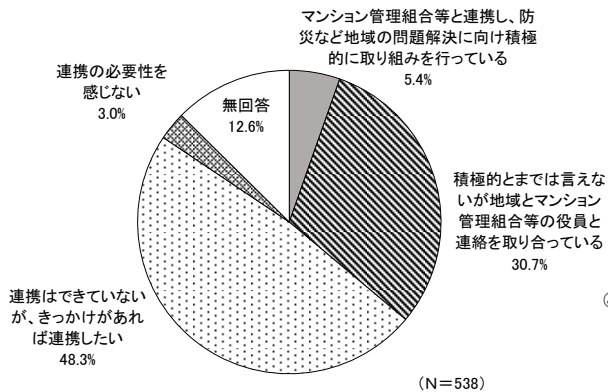
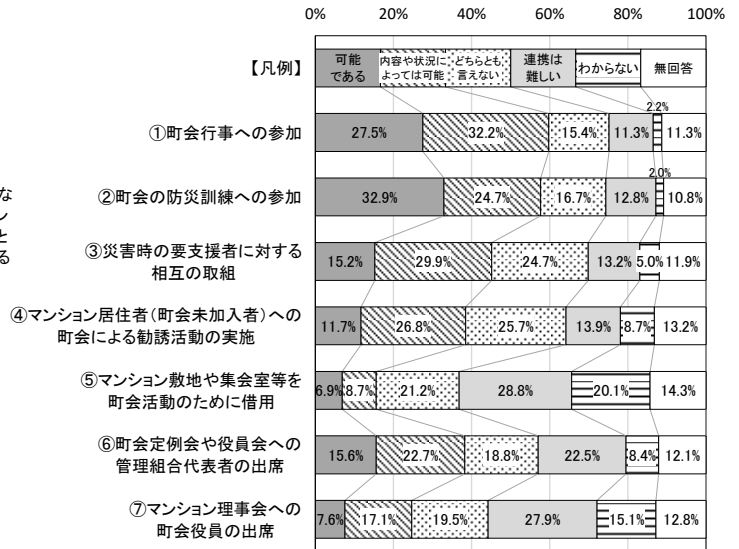


図1-7 町会未加入の管理組合との連携等の可能性

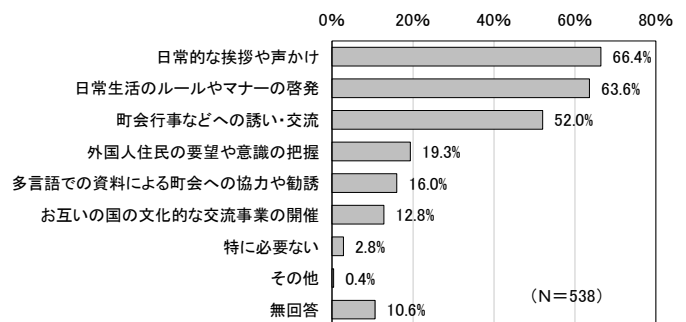


(4) 外国人住民について

地域に暮らす外国人の状況は、町会区域内に多くないとの回答が大半であるが、竹町地区や浅草橋地区では他の地区と比較すると多いと感じている傾向がある。一方で、外国人の町会加入は多くなく、勧誘があまり行われていない状況も要因の一つであると考えられる。

外国人住民に関するトラブルは少ないながらもあることから、「日常的な挨拶や声かけ」や「日常生活のルールやマナーの啓発」などコミュニケーションとマナー等の周知を必要としている。これらの活動とあわせて、町会行事への参加や交流の機会づくり、多言語での町会パンフレットの作成などの取組の意向もあげられている。【図1-8】

図1-8 外国人住民に対して今後町会が取り組むべきこと



(5) 町会の運営と活性化事業について

町会運営の問題点として、8割近くが「役員の高齢化や役員のなり手不足」と回答している。次いで、「現役世代の町会活動の従事者の不足」を6割近くが回答しており、町会運営の担い手不足が深刻な問題となっている。【図1-9】

そのような町会が抱える問題の解決のため、町会として「町会事業に参加しやすい柔軟な対応」、「町会の意義や活動の情報発信」、「町会活動を知ってもらう機会の提供」の取組にそれぞれ4割以上の町会役員が必要性を感じている。

SNSなどによる新たな情報発信については全体では必要性は高くないものの、50代以下では関心が高い。【図1-10】

図1-9 町会運営に関する問題点

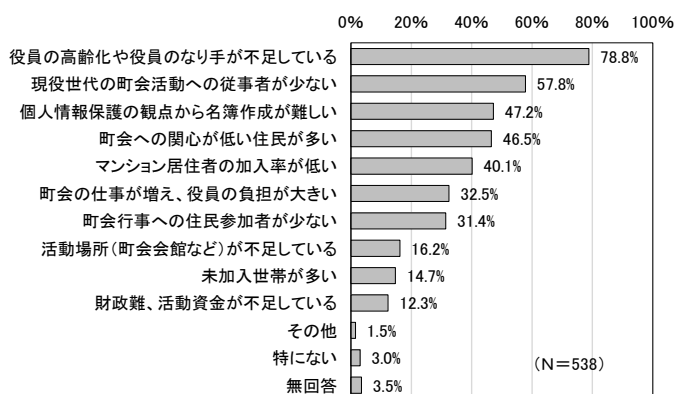
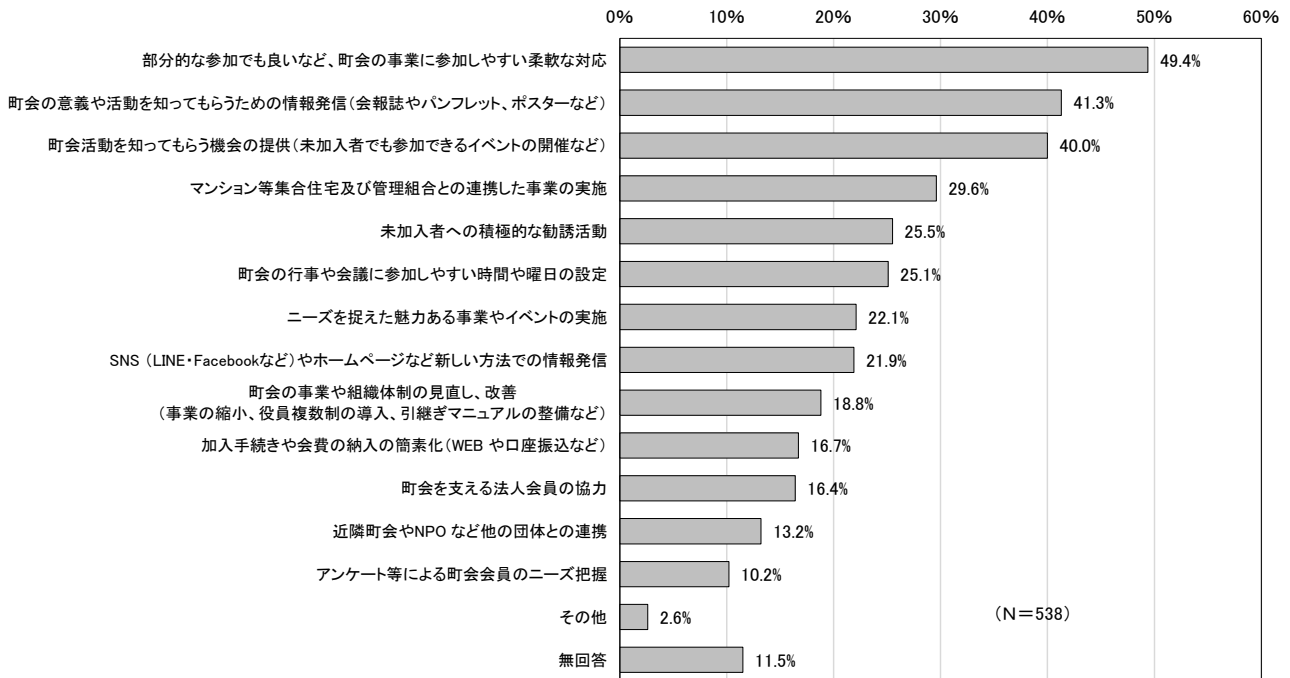


図1-10 町会が抱える課題の解決のために必要な取組



町会運営に関わる仕事の負担に関して、お祭りやイベントの負担が最も大きいと感じており、次いで、町会費の集金や行政からの依頼業務が負担になっている傾向がみられる。

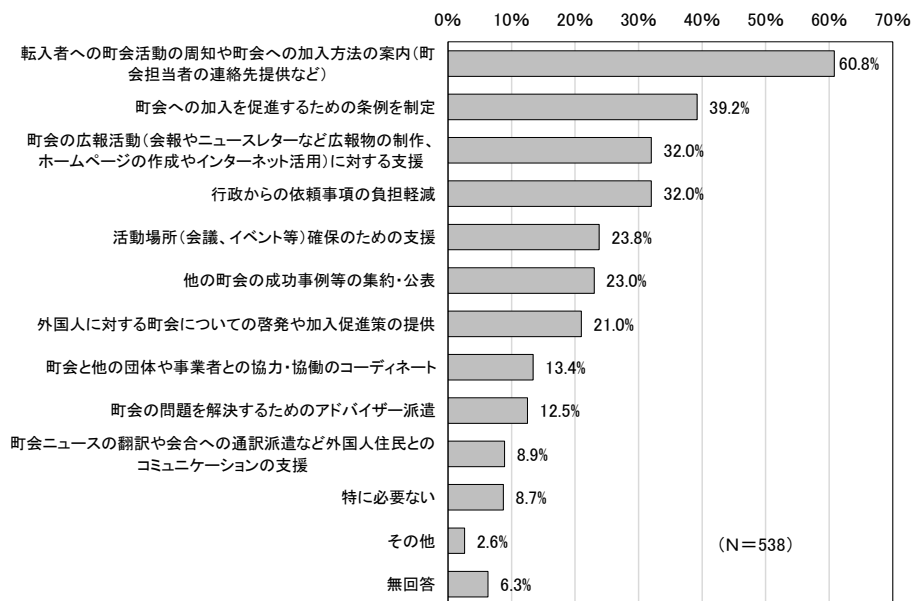
行政からの依頼業務では、「行事や会議への出席」及び「国勢調査員」に関して4割近くの町会役員が負担と回答しており、「回覧」も2割が負担と回答している。

行政への期待としては、加入促進に関わる支援として「転入者への町会情報の発信」や「加入促進に関わる条例制定」が上位にあがっている。加えて、「町会自らの広報活動に対する支援」「行政からの依頼事項の軽減」も3割以上の回答となっている。

図1-11 行政に期待する町会活性化に関する施策や支援

【図 1-11】

今後の町会活性化に向けた事業に対して、7割の町会役員が参加したい意向を示している。「行政に期待する施策や支援」に対する意向からみると、他の町会の成功事例の共有や町会の広報活動に対する支援などに興味がある傾向がみられる。



2 区民

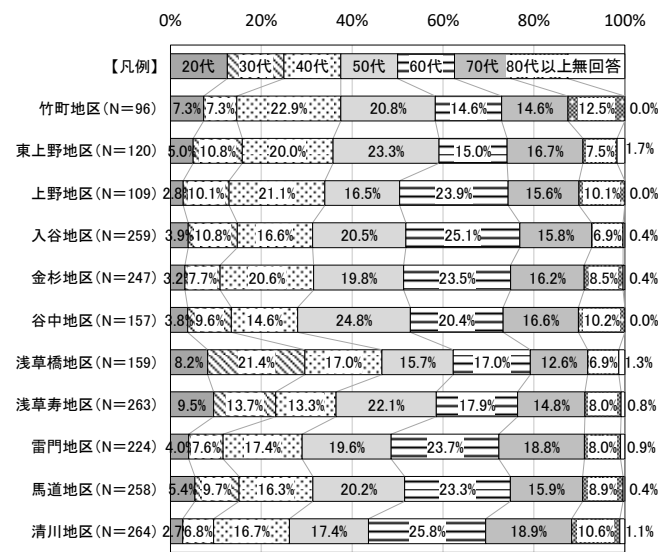
(1) 回答者属性と地区の特徴

回答者の年代は、20代及び30代、80代以上はやや回答が少ないが、いずれも100サンプル以上であり有効な回答数となっている。なお、地区別の回答数は、区の地区別人口の構成割合とほぼ同等の回答が得られている。

地区の特徴としては、浅草橋地区や浅草寿地区は20代及び30代の回答割合が多く、居住年数も5年未満の割合が多くなっている。また、住居形態も賃貸の集合住宅の占める割合が多い。賃貸の集合住宅に住む単身の若い世代が多い地区と言える。

一方、谷中地区は40代以下が3割未満で若い世代が少ない地区となっており、持家の戸建てが比較的多く、居住年数も長い区民が多い傾向がみられる。【図1-12】

図1-12 【地区別】年代内訳



(2) 地域に対する認識（愛着や問題意識）について

若い世代も含めたいずれの世代においても、地域への愛着や近所付き合いなどのつながりがある。年代や居住年数が高くなるほど愛着度や付き合い度合いが高く、また、戸建ての方が集合住宅よりも近所付き合いの度合いが高くなる傾向がみられる。

一方で、「40代以下」「居住年数が短い」「集合住宅居住者」であるほど、あいさつ程度の関係が大半で、交流やつながりが少ない状況であることがわかる。【図1-13、図1-14】

図1-13 地域への愛着

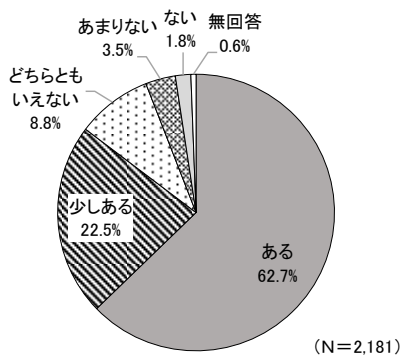
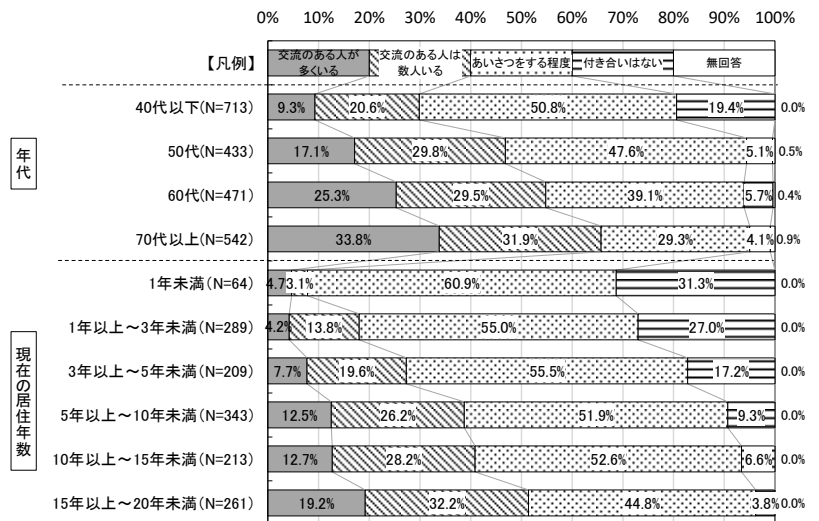


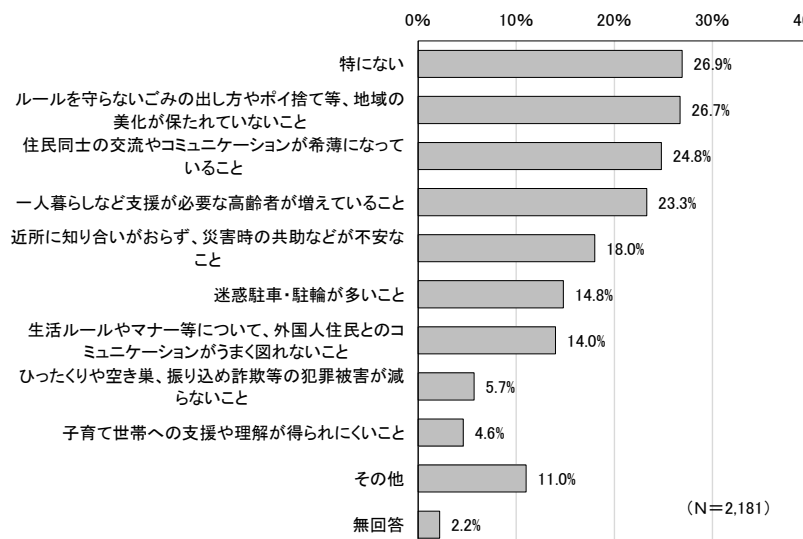
図1-14 近所付き合いの度合い



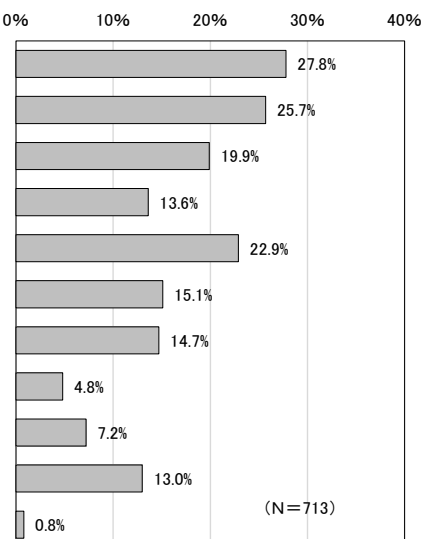
地域での心配事や問題として、ごみ出しルールやポイ捨て、住民同士のコミュニケーションの希薄化などが多くあげられている。

そのような中、40代以下の回答や集合住宅（持家・賃貸）、町会未加入の回答者は、近所付き合いの度合いが低いことから、「近所に知り合いがおらず、災害時の共助などが不安なこと」に対する問題意識が高い傾向にある。「災害時の共助」は若い世代や集合住宅の居住者に共通した関心事であると考えられる。【図1-15】

図1-15 地域での心配事・問題点(全体)



地域での心配事・問題点(40代以下)



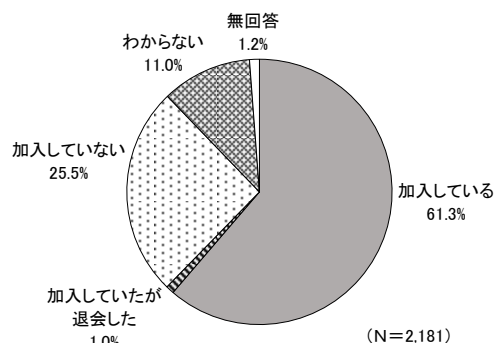
(3) 町会の加入について

町会加入状況は、「加入している」が61.3%、「加入していない(「退会した」も含める)」が26.5%となっている。

【図 1-16】

加入していない理由としては、「加入するきっかけがない」が4割半ば、「就業状況により活動に参加できないから」と「町会の活動がわからない」がそれぞれ3割近くとなっている。特に、若い世代に関しては、日常的な近所付き合いや地域との関わりが少ないことから、町会や地域との接点が少ないため加入につながっていないことが要因となっていると言える。【図 1-17】

図1-16 町会への加入状況



一方、町会加入の条件等では、「加入しやすい雰囲気

(29.6%)」や「活動内容がわかる情報発信(26.0%)」、さらには「行事などを通じた町会の雰囲気を知る機会(19.7%)」、「ライフスタイルに配慮された参加(19.2%)」などがあげられている。【図 1-18】

また、町会加入者の退会の理由として、「メリットがわからないこと」や「何をしているのかわからないこと」があげられている。

図1-17 町会に加入していない理由(上位のみ)

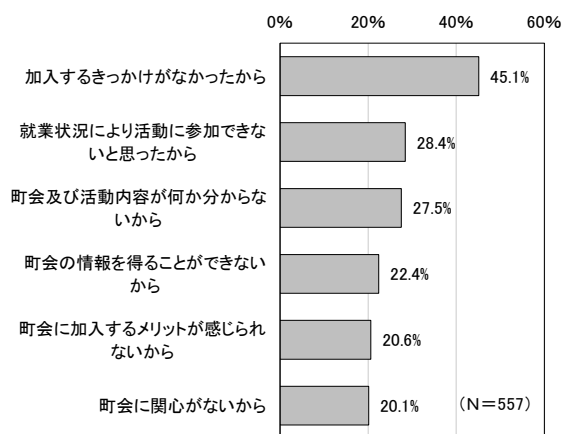
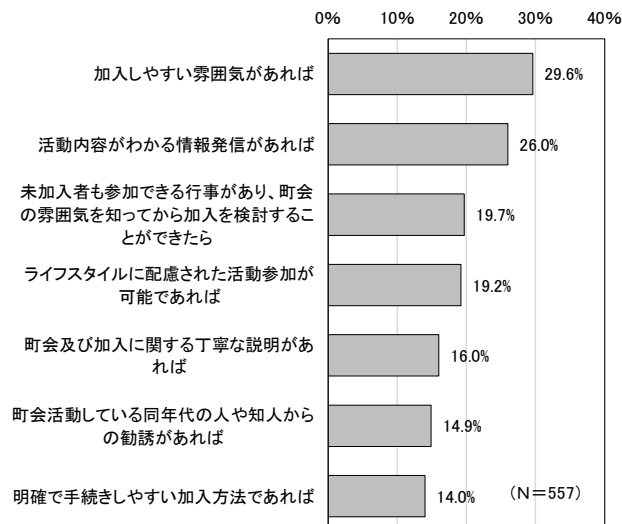


図1-18 町会に加入するための状況や条件(上位のみ)



そのため、若い世代や未加入者、また加入者に対しても、そのアプローチとして、積極的な『きっかけづくり』と町会の意義と活動等の『情報発信』が重要であると言える。加えて、『気軽な参加ができる雰囲気』や、仕事がある中でも『参加できる配慮』など町会側での工夫も重要であると言える。

(4) 町会活動について

町会に対して求める活動は、全体では「防犯パトロール」や「高齢者の見守り活動」、「子供の見守り活動」がそれぞれ3割以上と上位を占めているが、年代によってそのニーズや度合いは異なっている。

40代以下の若い世代では、「子供の見守り活動」と「子育て支援に関する活動」へのニーズが高い。また、50代以上になると、「高齢者の見守り活動」へのニーズが高くなっていることから、自身に近い世代の課題解決が求められている。

「ホームページやSNSでの情報発信」に関しては50代以下で2割以上の一定のニーズが見られ、積極的な取組が期待されている。【図1-19】

町会活動への参加経験が「ない」回答者が6割半ばであり、町会に加入していても半数が活動に参加したことがない状況である。【図1-20】

参加経験がない人の活動参加の条件としては、「気軽な参加」が4割近く、「都合のつく開催日時」や「できる範囲等での参加」、「楽しそうな活動内容」がそれぞれ3割となっている。その中でも、特に40代以下の若い世代では「楽しそうな活動内容」も重要な要素として上位にあげられている。【図1-21】

図1-19 特に力を入れてほしい町会活動

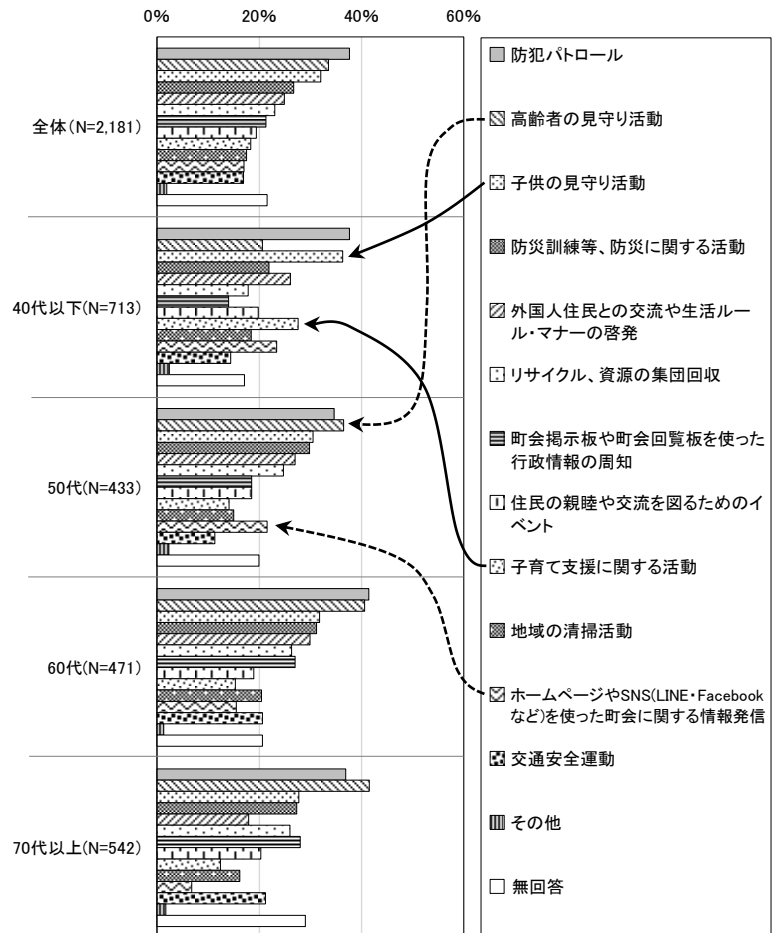
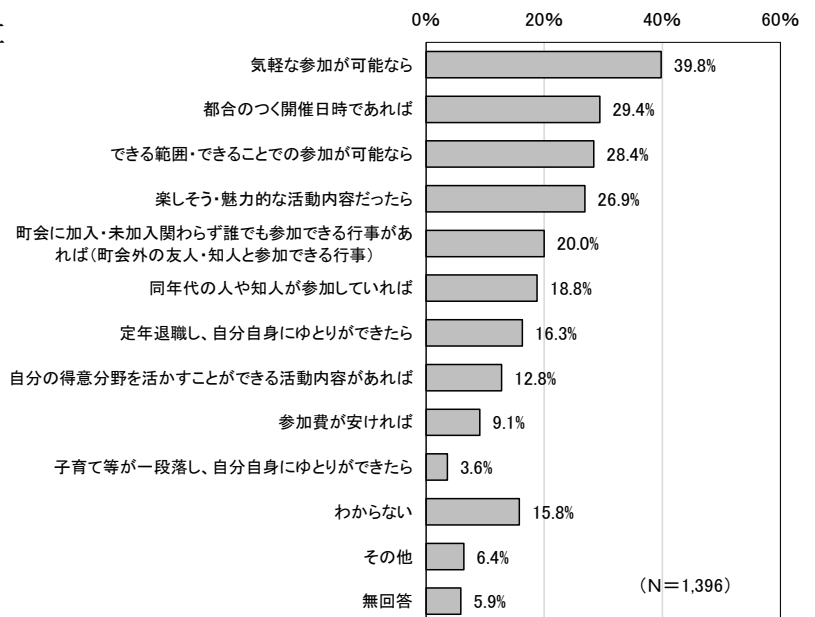
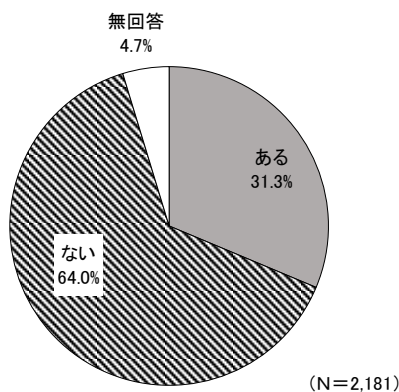


図1-21 町会活動に参加するための条件等

図1-20 町会活動への参加経験



町会活動の満足度・重要度をみると、加入している（していた）回答者の満足度として、「リサイクル、資源の集団回収」と「回覧板等の行政情報の周知」はほぼ4割が満足している。また、「親睦交流のイベント」や「防犯パトロール」、「交通安全」、「防災活動」も3割以上の満足度と高くなっている。

一方、加入していない回答者の活動に対する重要度では、「防犯パトロール」や「防災活動」、「子供の見守り活動」が6割を超えている。【図1-22】

町会に加入している回答者の活動の満足度と、加入していない回答者の活動の重要度を点数化してみると、「子供の見守り活動」「子育て支援の活動」「高齢者の見守り活動」「外国人住民へのマナー啓発等」は、加入者の満足度が低く、また、未加入者の重要度が高い活動となっている。【図1-23】

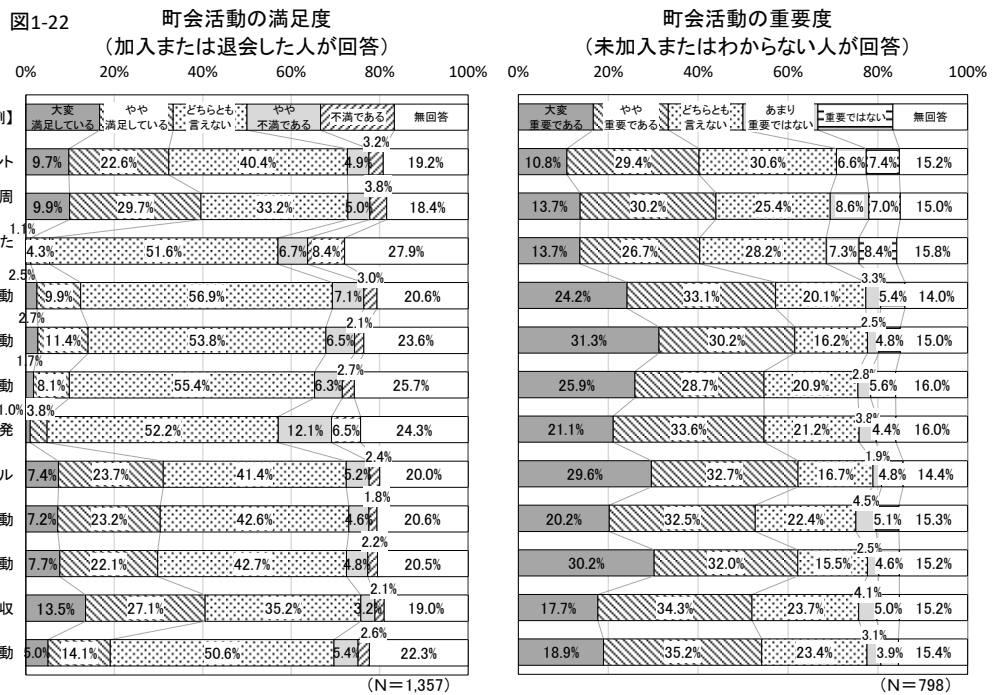
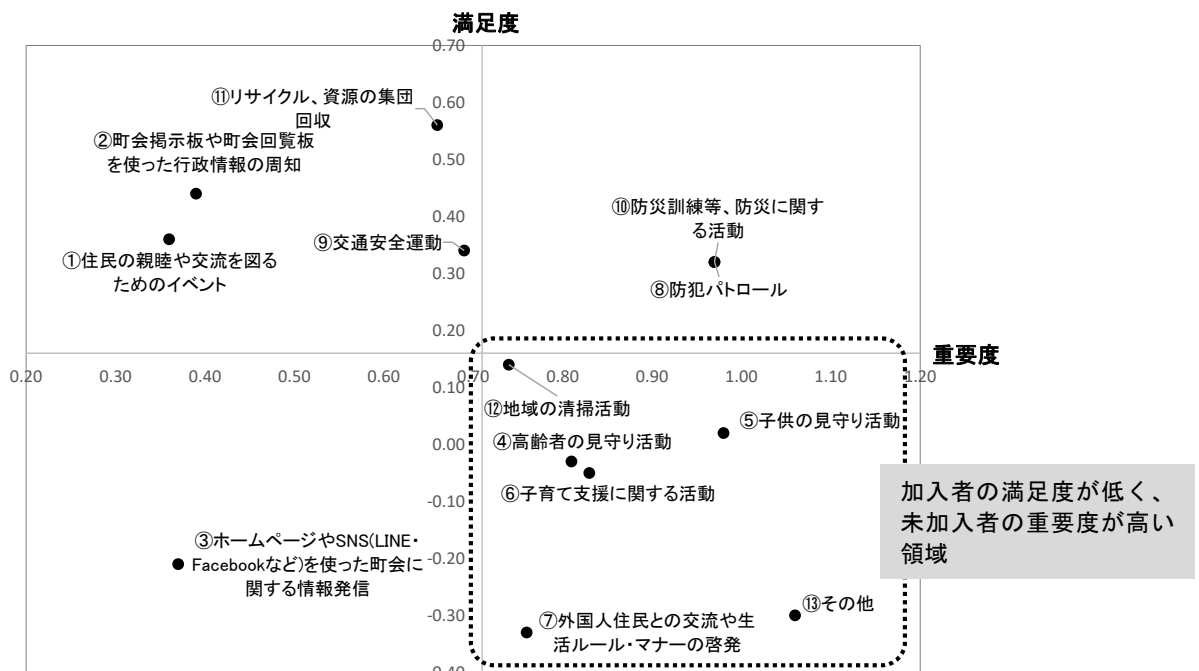


図1-23 町会活動に対する満足度・重要度



※「満足度」は町会に加入している人または加入していたが脱会した人、「重要度」は加入していない人またはわからない人がそれぞれ回答。
 ※「満足度」及び「重要度」の回答を5段階で点数化し、その平均値についてグラフ化している。
 (大変満足・大変重要:2点、満足・重要:1点、どちらとも言えない:0点、やや不満・あまり重要でない:-1点、不満・重要でない:-2点)
 ※グラフの軸は「満足度」及び「重要度」それぞれの全項目の平均値としている。

(5) 町会に対するイメージや問題意識について

町会加入の有無にかかわらず、町会に対するイメージとして「地域の絆」や「地域の安全・安心」に対する認識がされている傾向にある。【図 1-24】

町会活動の問題点としては、「若い世代などが参加しにくいこと」及び「会員の高齢化」が約 4 割、「特定の会員しか活動に関わらないこと」と「活動内容がわかりづらい」が約 3 割であげられており、運営面での『参加しづらさ』や『活動のわかりづらさ』が大きな問題と認識されている。

中でも、40 代以下では 6 割近くが「若い世代などが参加しにくい」、3 割半ばが「役割や当番が負担である」をあげており、現状の町会運営や活動の方法が、仕事を持っている人が参加しづらい状況であるということがわかる。【図 1-25】

図1-24 町会のイメージ

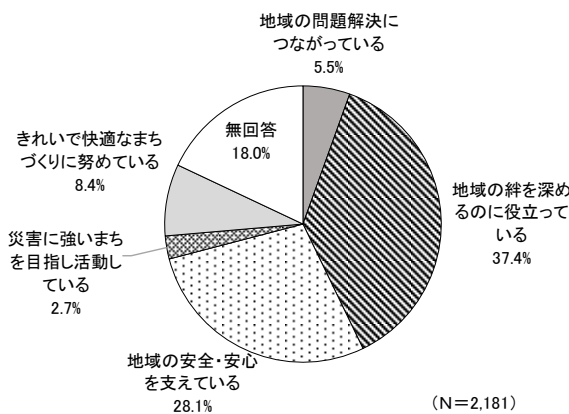
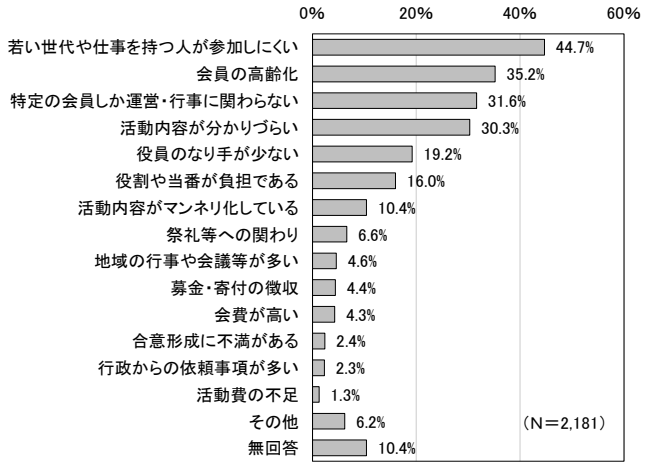


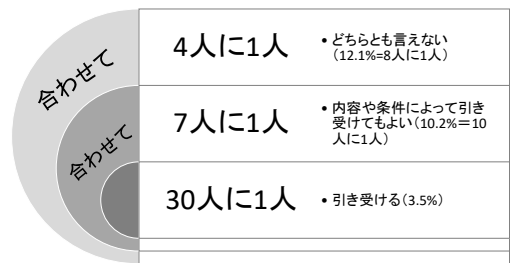
図1-25 町会活動の問題点



(6) 町会の運営や役員について

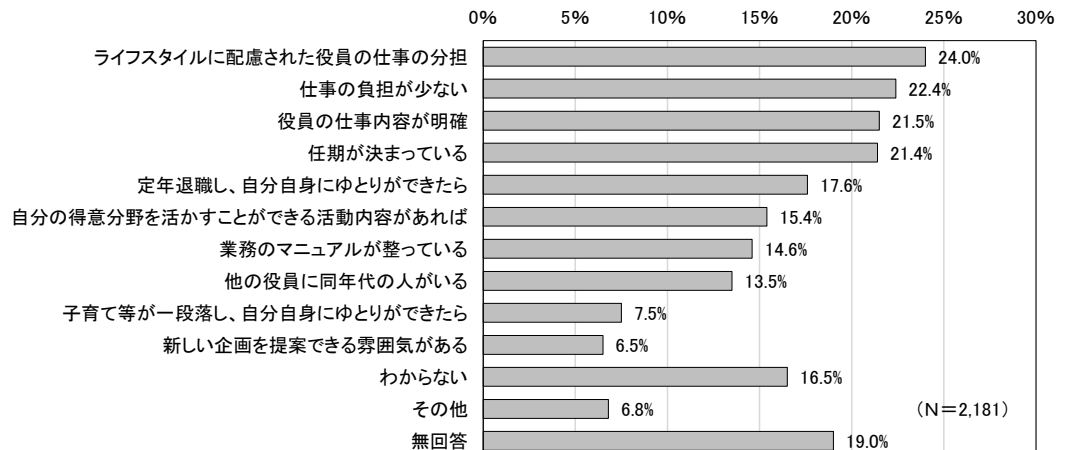
町会役員の依頼を受けた場合、7 割近くが「引き受けたくない」という意向である中、「引き受ける」と回答した人が 3.5%と少ないながらも引き受ける意向を持っている人がいる。さらに、「内容や条件によって引き受ける」を含めると 13.7%と 7 人に 1 人、「どちらとも言えない」を含めると 25.8%と 4 人に 1 人が引き受ける潜在的な可能性を示す結果となっている。【図 1-26】

図1-26 町会役員の引き受け意向



引き受ける条件として、「ライフスタイルに配慮された仕事の分担」や「仕事の負担の軽減」、「仕事内容が明確」、「決まった任期」が求められている。【図 1-27】

図1-27 町会役員を引き受けるときの条件等



3 マンション管理組合

(1) 町会への加入について

本調査の回答数 356 件のうち、「マンション全体で加入」が 73.3%、「居住者が個別に加入」が 14.3%、「未加入」は 5.1%である。【図 1-28】

マンション全体で加入している管理組合の半数以上が、「地域や行政の情報が手に入りやすい」「防犯・防災、福祉など安心して暮らすことができる」と感じている。一方、加入しているものの「町会との関わりが少ない」との回答も半数近くあげられている。

管理組合からみて、マンション居住者が加入しないと思われる理由は「町会加入のメリットがわかりづらいこと」が最も多くあげられた。【図 1-29】

図1-28 町会の加入状況

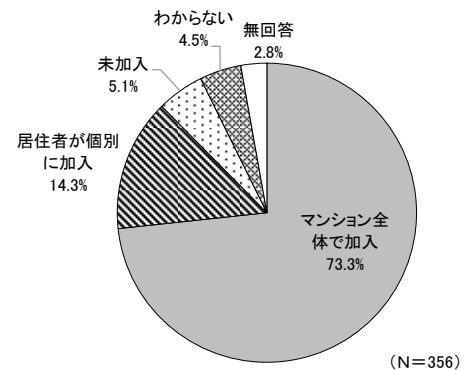
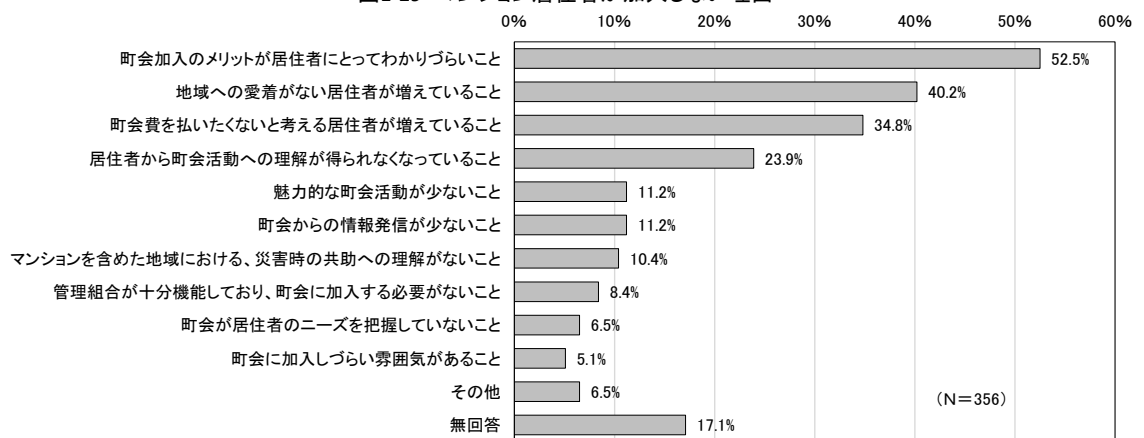


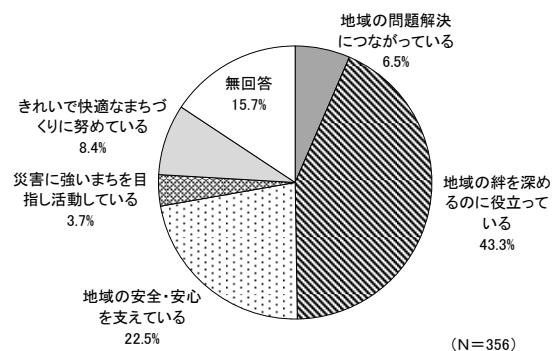
図1-29 マンション居住者が加入しない理由



(2) 町会に対するイメージや問題意識について

町会との関わりの有無にかかわらず、町会に対するイメージとして「地域の絆」や「地域の安全・安心」が大きく認識されている。【図 1-30】

図1-30 町会のイメージ

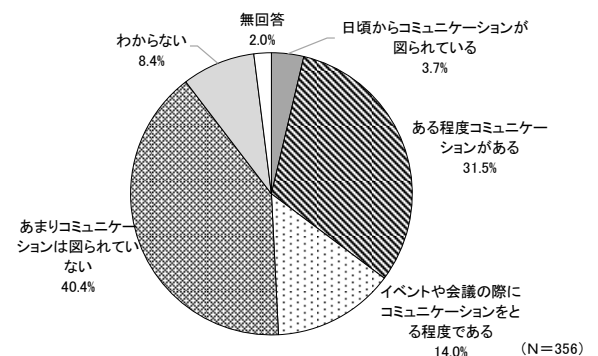


(3) マンション内のコミュニケーションについて

マンションの居住者同士のコミュニケーションは、「日頃からコミュニケーションが図られている」と「ある程度コミュニケーションがある」を合わせた割合は 3 割半ばとなっている一方で、4 割が「あまりコミュニケーションが図られていない」と捉えている。【図 1-31】

10 戸未満のマンションでは 5 割近くはコミュニケーションが図られていないと回答しており、総戸数が多くなるにつれて、イベントや会議でのコミュニケー

図1-31 マンション居住者同士のコミュニケーション



ションが多くなる傾向にある。

住居形態では、分譲ではある程度コミュニケーションがあるものの、賃貸では6割以上はコミュニケーションがない状況となっている。

マンションの町会への加入状況では、町会に加入しているマンションほど、マンション内のコミュニケーションが図られている傾向がみられる。これはマンション内のコミュニケーションの度合いが高いと町会加入につながる、もしくは町会に加入することでマンション内のコミュニケーションに寄与しているという相乗効果があるのではないかと推測される。

(4) 町会との関わり及び町会活動について

管理組合と町会との関わり度合いは、「あまり関わりはない」「ほとんど関わりはない」を合わせると半数を超えている。【図 1-32】区実施の「台東区民の意識調査」においても、町会に加入していても関わりがない傾向がみられたが、同様の傾向がマンションでもみられた。

地区によってさまざまであるが、町会役員がマンションにいる場合は関わりが強く、全体で町会に加入しているマンションではある程度関わりが図られている傾向がみられる。その内容としては、「町会行事の準備や実施への協力」が6割を超えている。【図 1-33】

図1-32 管理組合と町会の関わり度合い

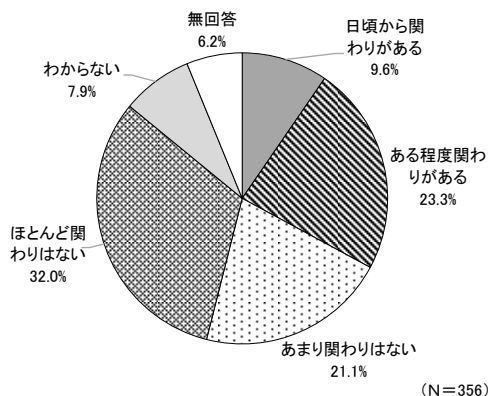
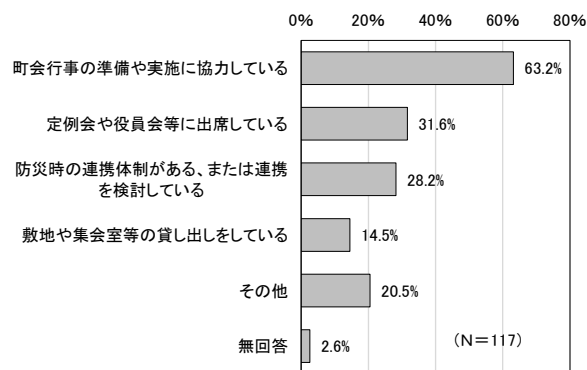
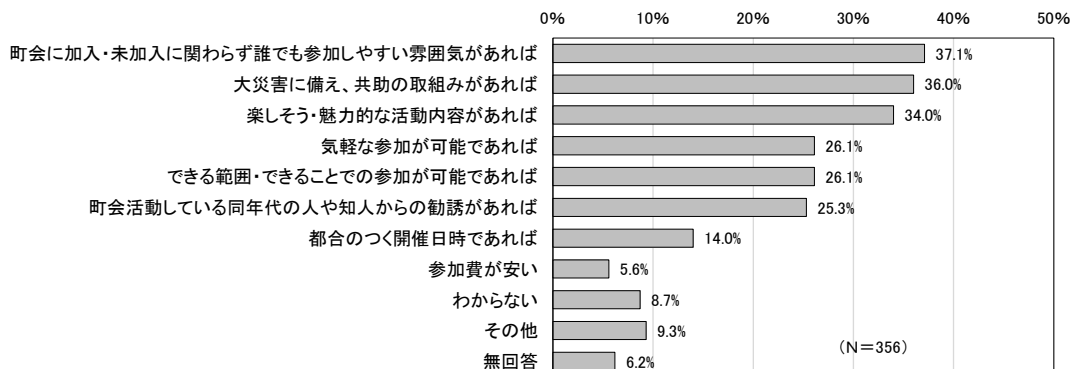


図1-33 町会との関わり方



マンション居住者の町会活動への参加を増やすための条件等として、「誰でも参加しやすい雰囲気」や「防災共助の取組」、「楽しそうな活動内容」と3割以上で考えられており、区民の活動参加の条件と同様の傾向に加えて、「防災共助の取組」があがっている。【図 1-34】

図1-34 マンション居住者の町会活動への参加を増やすための条件等



(5) 町会との協力や連携、防災共助について

個別に加入もしくは未加入のマンション管理組合では、管理組合としての町会への協力の可能性として、「町会行事への参加」が5割を超えている。また、「災害時の要支援者への相互の取組」や「町会の防災訓練の参加」も4割以上が回答しており、防災共助の意識が高いことが伺える。【図 1-35】

一方、町会からの町会のPRや声かけのためのマンション理事会等への参加希望に対しては、「内容

によって可能」や「理事や居住者の承諾があれば可能」も含めると7割以上が可能であるとの意向を示している。特に総戸数が多いマンションや町会役員がいるマンションでは、高い割合で可能性があるとの傾向がある。【図 1-36】

マンション管理組合として、現状は町会との関わりは少ないが、町会行事や防災共助などを通じた関わり、さらには町会活動の受入の意向があることがわかる。

図1-35 管理組合としての町会への協力の可能性

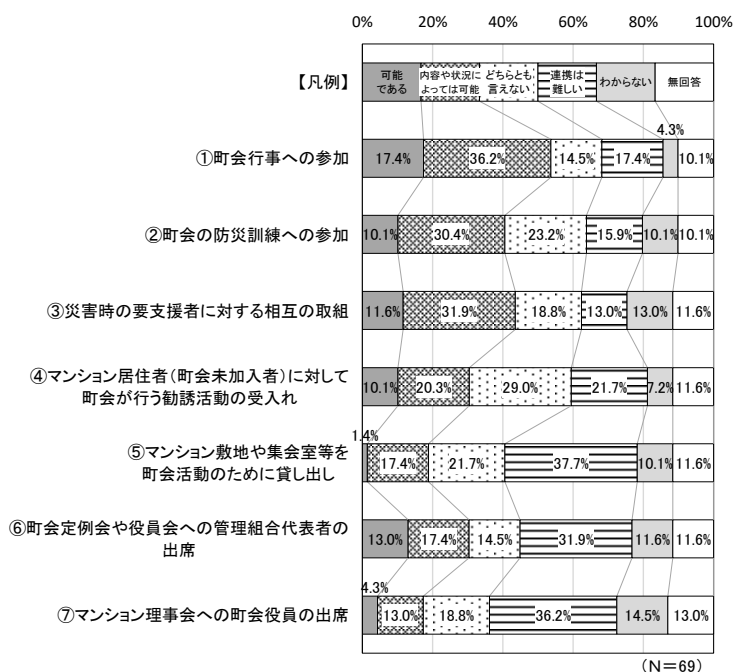
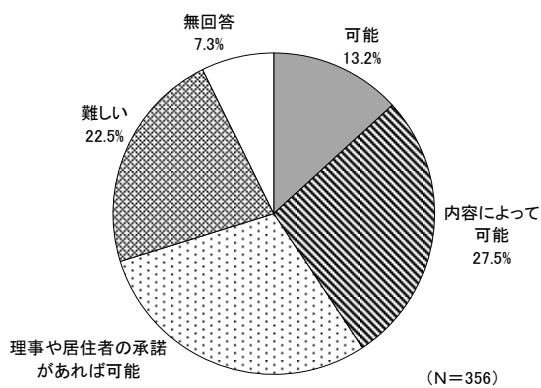


図1-36 町会のPRや声かけのためのマンション理事会等への参加の受入の可能性



特に、町会との『防災共助の取組』に関しては、その必要性は認識されており8割の管理組合が必要であると回答している。その中で、既に取り組んでいるマンション管理組合は1割弱と少なく、必要性を感じながらも取り組めていない管理組合が7割近くを占めている。具体的な取組としては、「近隣住民同士での連携」や「町会との合同防災訓練」、「要支援者情報の共有」への必要性を感じている。

【図 1-37、図 1-38】

図1-37 町会との防災共助の取組の状況

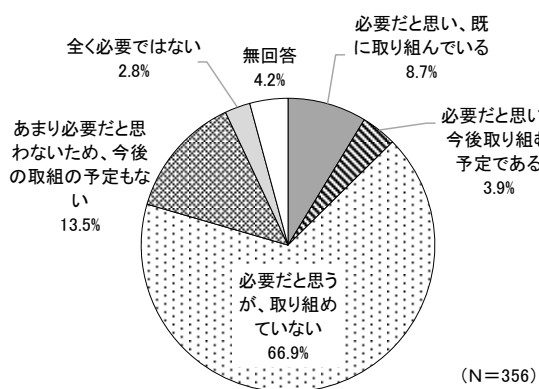
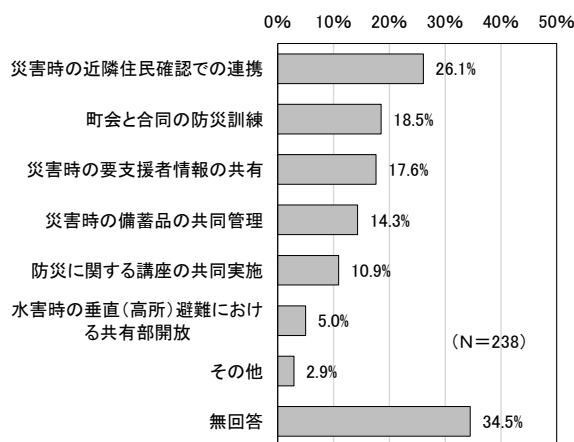


図1-38 必要だと思う防災共助の取組



第3章 町会加入促進及び活性化に関する考察及び提言

1 町会に対する意向及び町会活性化に関する課題や傾向

(1) 町会のイメージについて

区民及びマンション管理組合が持つ町会のイメージとして、「地域の絆を深めるのに役立っている」と「地域の安全・安心を支えている」という認識が大きな割合を占めている。【図2-1、図2-2】これらは地域コミュニティの基盤として重要な要素である。

図2-1 町会のイメージ (再掲)
【区民】

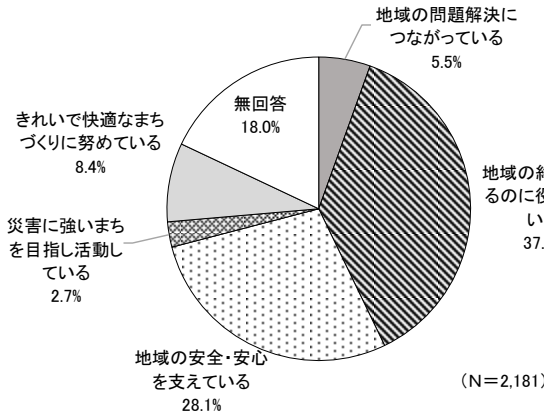
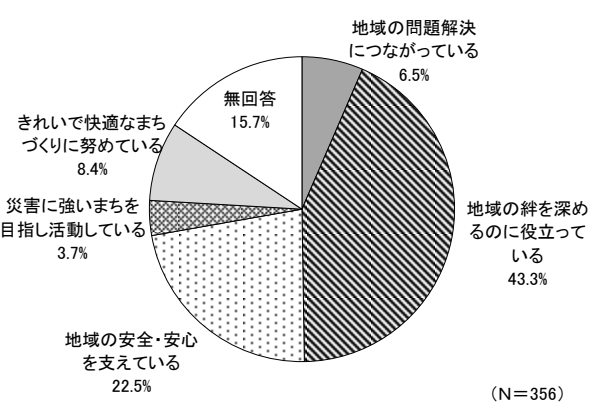


図2-2 町会のイメージ (再掲)
【マンション管理組合】



(2) 町会活動及び運営に関する問題点について

町会運営において「役員の高齢化や役員のなり手不足」が大きな課題となっている。その要因として考えられる「現役世代の活動への関わり方の少なさ」も町会役員の意識では問題点として捉えられている。【図2-3】

一方、区民が思う町会活動の問題点は、「若い世代や仕事を持つ人が参加しにくい」が最も多くあげられている。【図2-4】

町会・区民双方が同様の問題意識を持っており、現役世代が関わることができるようにするには、この問題点を解消していくことが求められる。

図2-3 町会運営に関する問題点 (再掲)
【町会役員】

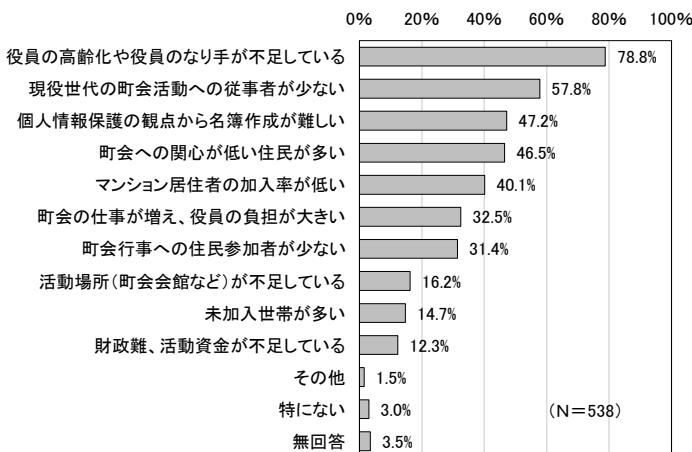
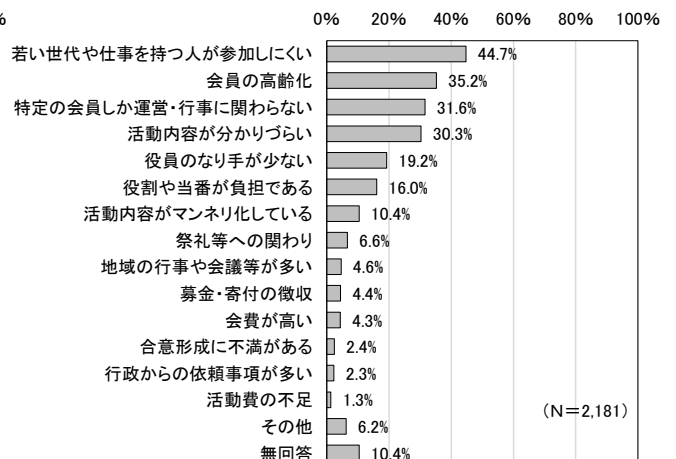


図2-4 町会活動の問題点 (再掲)
【区民】



(3) 町会加入の条件等について

現状、各町会ではさまざまな機会を通して加入の呼びかけをしているが、「未加入者と接点がない」「未加入者がどこにいるかわからない」という問題があげられている。

一方、区民の町会に加入していない理由は「きっかけがない」や「仕事の関係で参加できない」、「活動内容が分からない」となっている。加えて、加入する条件としては「加入しやすい雰囲気」「活動内容の情報発信」「未加入者も参加できる行事」「ライフスタイルに配慮された参加形態」があげられている。【図 2-5】

これらのことから、地域のコミュニケーションを密にすることで未加入者を把握し、未加入者との接点をつくったり、町会の活動内容などの情報を発信したりしながら、町会や地域との関わりのきっかけづくりを行うことが重要となる。

町会側が考える加入が進まない問題点として「町会加入のメリットが住民にとってわかりづらい」や「活動への理解が得られなくなっている」、「地域への愛着がない住民が増えている」と認識されている。言い方を変えれば、町会加入の判断に必要な情報が伝えられていない、活動に関する情報発信が不十分とも言える。町会側から住民に対する確かなアプローチができていないのか再確認する必要があると考えられる。【図 2-6】

図 2-5 町会加入に関する意向【区民】

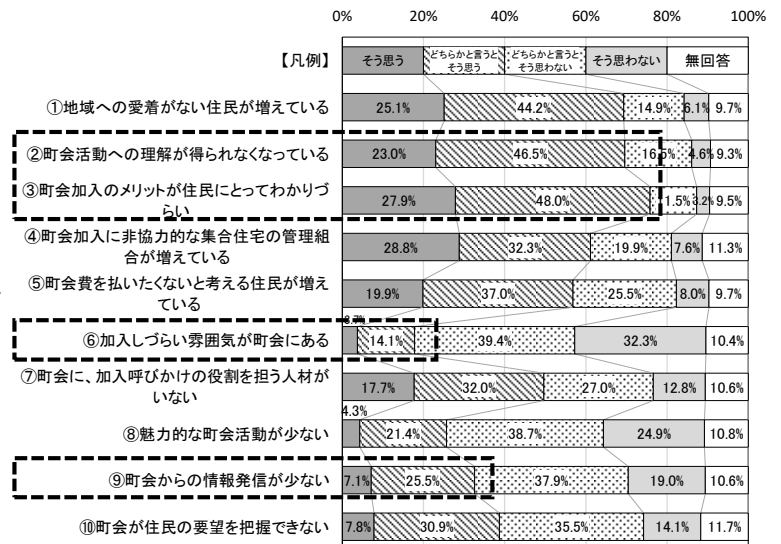
■町会に加入していない理由（上位）

加入のきっかけがない	45.1%
仕事の関係で参加できない	28.4%
活動内容が分からない	27.5%
町会の情報が得られない	22.4%
メリットが感じられない	20.6%

■町会に加入するために必要な状況や条件（上位）

加入しやすい雰囲気	29.6%
活動内容の情報発信	26.0%
未加入者も参加できる行事	19.7%
ライフスタイルに配慮された参加形態	19.2%

図 2-6 町会への加入が進まない問題点【町会役員】

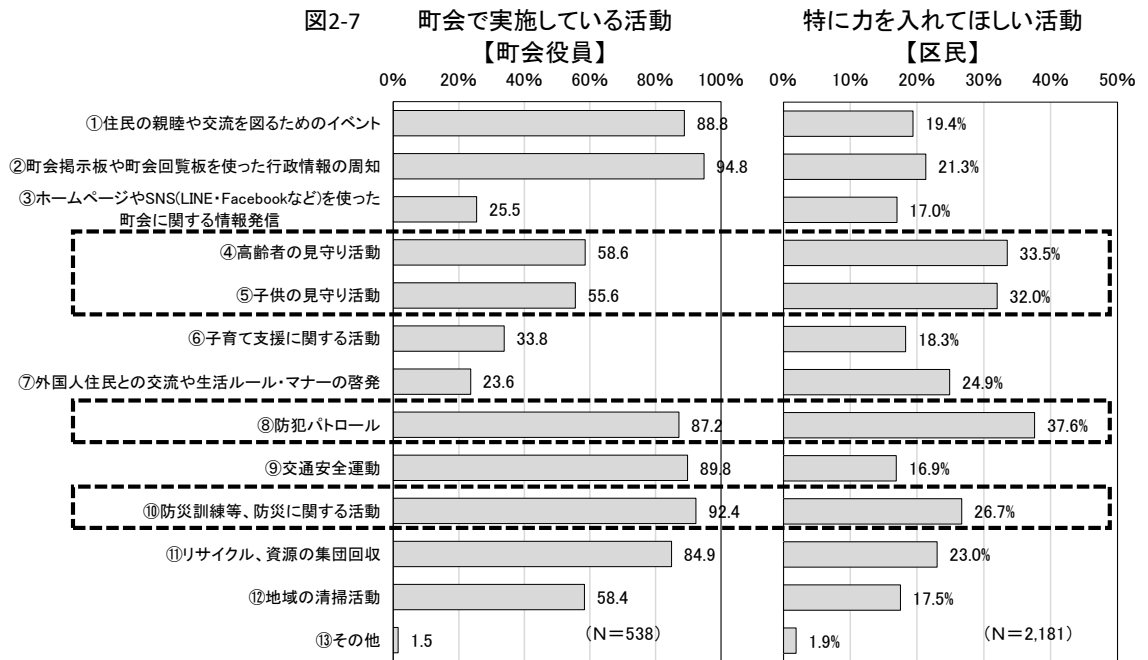


(1) ~ (3) を通じて、区民は町会に対して地域の絆を深めるのに役立っているというイメージを持っている一方で、組織や活動に対して閉鎖的なイメージも抱いているため、「参加しやすい雰囲気」や「若い世代に配慮した参加しやすい形態」、また、町会の意義や役割、活動内容を積極的に発信していくことが必要である。

(4) 町会活動に対するニーズについて

町会の活動は多岐にわたっており、地域の安全・安心な暮らしや快適な暮らしを支える重要な役割を担っている。一方で、社会情勢の変化から地域課題は多様化、複雑化しているとともに、世代によってもそのニーズは異なっており、これからの町会運営においてはそれらに対応していくことが求められる。

『区民の町会活動へのニーズ』と『町会役員の町会活動の状況・意向』を見比べると、現状「親睦交流のイベント」「行政情報の周知」「防犯パトロール」「交通安全」「防災活動」「リサイクル・資源回収」は 8 割以上の町会で実施されている。一方、区民が力を入れてほしい活動では、「防犯パトロール」「高齢者の見守り活動」、「子供の見守り活動」のニーズが高い。特に 40 代以下の若い世代では「子供の見守り活動」と「子育て支援」に対するニーズがみられる。【図 2-7】

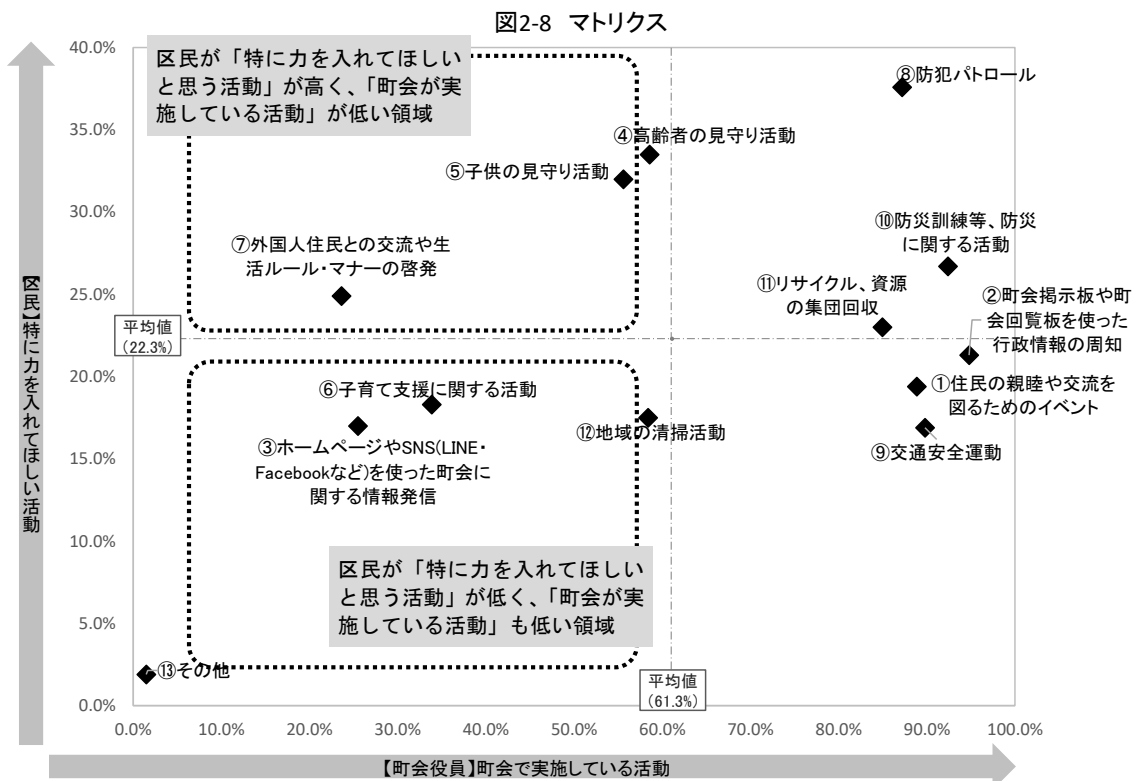


このように、現状町会が取り組んでいる活動と住民ニーズが合致しているものもあれば、ギャップがある活動もみられる。

以下のマトリクスは町会で実施している活動と、区民が特にな力を入れてほしいと思っている活動をグラフに表したものである。【図 2-8】

区民が「特にな力を入れてほしいと思う活動」が高く、「町会が実施している活動」が低い領域（外国人住民との交流や生活ルール・マナーの啓発等）の活動に力を入れることで、区民へのアピールになり、加入促進及び活動参加を促すことにつながると考えられる。

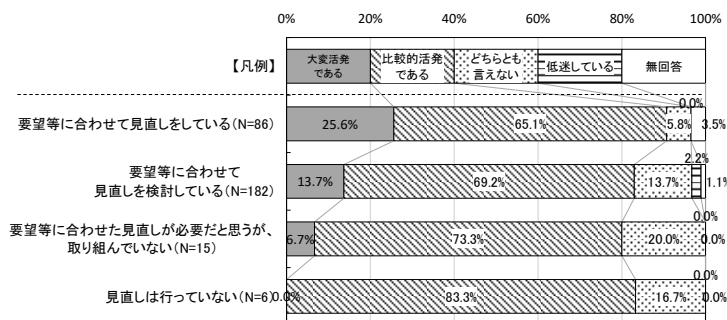
区民が「特にな力を入れてほしいと思う活動」が低く、「町会が実施している活動」も低い領域（ホームページや SNS を使った情報発信等）は、取組の優先度は低いが、今後ニーズが増す可能性が高いことから、活動に取り組んでいくことも大切である。



地域の要望等に合わせて町会の事業を見直ししている町会では町会活動が活発に行われている傾向もみられることから【図 2-9】、地域ニーズの把握とニーズを基にした事業の見直し検討、そしてニーズに対応した活動展開が町会活性化に有効であると考えられる。

特に若い世代のニーズを捉え対応を展開することで、若い世代の町会への理解や関心の向上、加入促進及び活動参加を促すことにつながると考えられる。さらには町会に対する認識が高まり、参加意欲が向上することへの波及効果も想定される。

図2-9 町会の活動状況(事業の見直しによる傾向)【町会役員】



(5) 町会活動への参加について

区民の町会活動への参加経験は、参加したことがない人が6割以上という状況であり、町会に加入していても活動への参加に結び付いていないことも課題となっている。参加してみたい活動としていづれの活動においても比較的参加意欲があるものの、参加に結びついていないのが現状であり、前述のとおり、参加しづらい形態や雰囲気要因になっていると想定される。

区民の町会活動に参加したいと思うきっかけや条件等は、「気軽な参加」が最も重要であり、その他「都合のつく開催日時」や「できる範囲等での参加」、「楽しそうな活動内容」に配慮や留意することが求められている。マンション居住者では「加入・未加入に限らず参加しやすい雰囲気」や「防災共助の取組」、「楽しそうな活動内容」の要素の重要性が高い。【図 2-10、図 2-11】

未加入者を含めて町会活動への参加を促すために、上記の条件等が求められている。特に、マンション居住者や若い世代においても「防災共助」は関心が高いテーマであることから、「防災共助」を活動展開や情報発信に活用していくことが有効であると考えられる。

図2-10 町会活動に参加するための条件等 (再掲) 【区民】

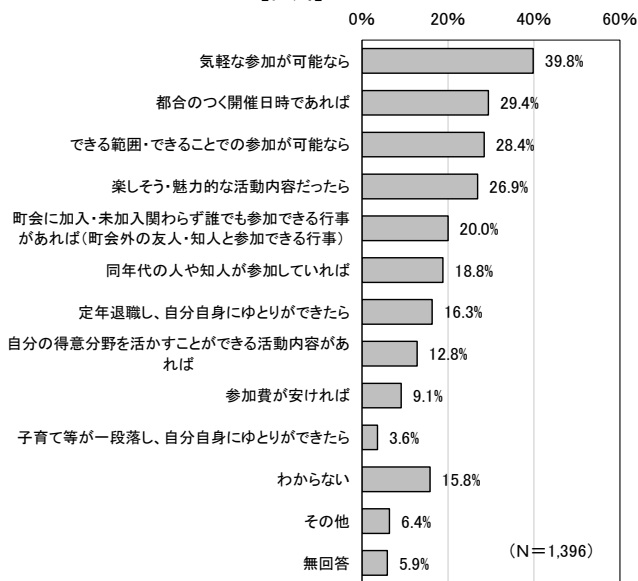
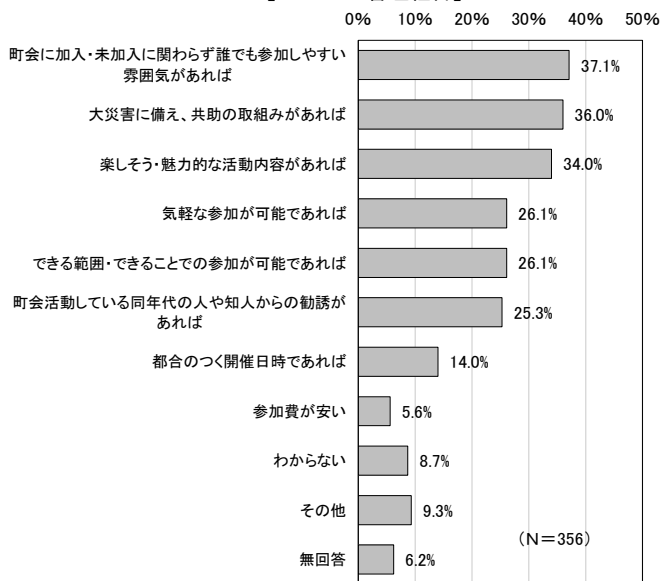


図2-11 マンション居住者の町会活動への参加を増やすための条件等 (再掲) 【マンション管理組合】



(6) 防災共助の取組について

災害時の対応や防災共助は、戸建て及び集合住宅の区民、若い世代の区民でも関心が高いテーマであり、その必要性を一定に感じている共通のテーマである。

図2-12 集合住宅との防災共助の取組の状況
【町会役員】

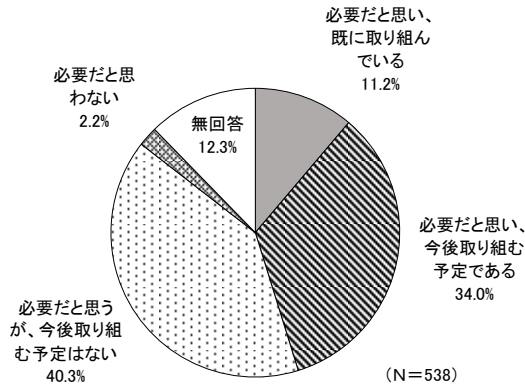
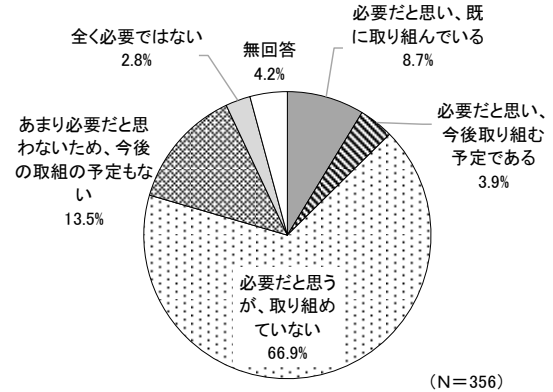
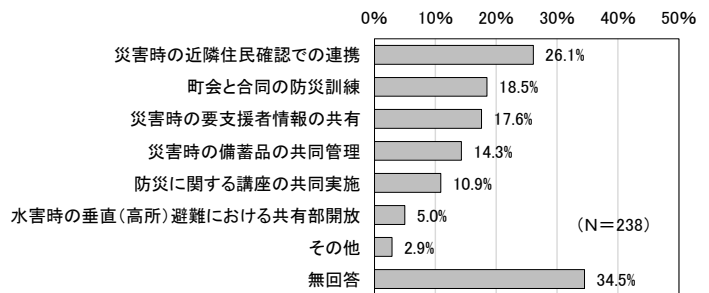


図2-13 町会との防災共助の取組の状況
【マンション管理組合】 (再掲)



特に、町会とマンション管理組合の双方が防災の必要性や連携の可能性を感じており、現状ではなかなか連携の方向性が定まっていない町会が見られる中、町会と集合住宅、さらには若い世代を巻き込んだ取組を進める突破口の一つになり得ると考えられる。【図 2-12、図 2-13】

図2-14 必要だと思う防災共助の取組
【マンション管理組合】 (再掲)



その具体的な取組としては、マンション管理組合の意向であげられている「近隣住民同士での連携」や「町会との合同防災訓練」、「要支援者情報の共有」の取組が有効であると想定される。【図 2-14】

(7) 町会と集合住宅の連携について

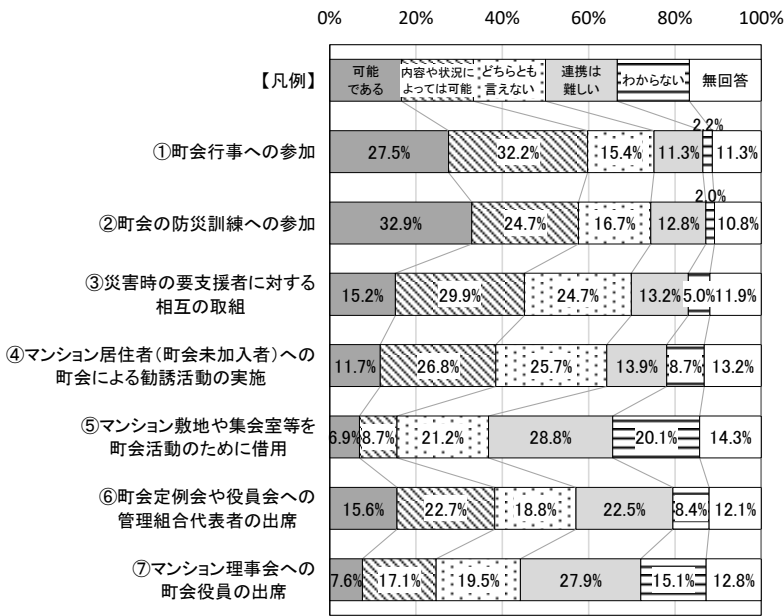
町会への加入促進において、集合住宅の居住者へのアプローチやマンション管理組合との連携は重要である。現状では難しい状況であることが多いが、集合住宅と町会との連携が図られると、加入促進に大きな一歩になると考えられる。

町会及び町会未加入のマンション管理組合ともに、「町会行事への参加」と「町会の防災訓練への参加」、「災害時の要支援者に対する相互の取組」は、連携の可能性が高い結果となっている。【図 2-15】

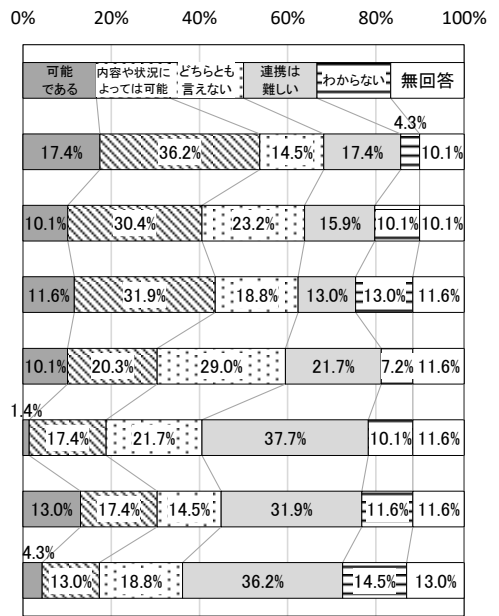
町会とマンション管理組合それぞれが相互に少なからず連携の意向があり、町会としてきっかけがあれば連携したいとの意向も半数程度あることから、町会行事への気軽な参加を通したきっかけづくり、防災共助をテーマにした取組を通した体制づくりなどが期待できる。

そうすることで、マンション居住者に対して町会の強みや活動内容を訴求することも可能であると考えられる。

図2-15 町会未加入の管理組合との連携等の可能性
【町会役員】 (再掲)



管理組合としての町会への協力の可能性
【マンション管理組合】 (再掲)



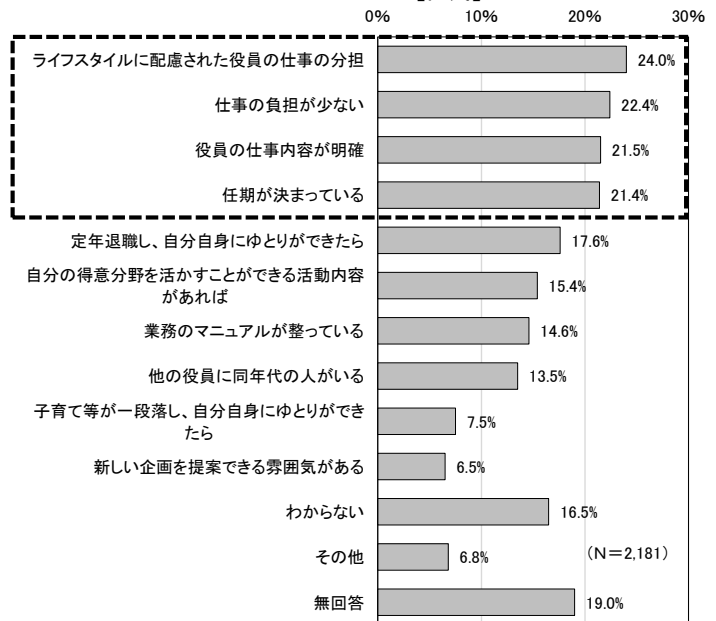
(8) 町会運営及び担い手について

町会運営に関して、町会役員の認識として役員のなり手不足が大きな課題となっている中、区民の7割近くが役員を引き受けないとの意向であるが、内容や条件などの工夫によっては4人に1人は引き受ける可能性がある。

区民が役員を引き受ける条件としては、「ライフスタイルに配慮された仕事の分担」や「仕事の負担の軽減」、「仕事内容が明確」、「決まった任期」へのニーズがあげられている。【図2-16】

町会の運営においてこれらの条件を反映させていき、後継者の育成につなげていくことが重要であると考えられる。

図2-16 町会役員の引き受けるときの条件等
【区民】



2 町会活性化に向けた提言

(1) 町会活性化に向けた背景と前提

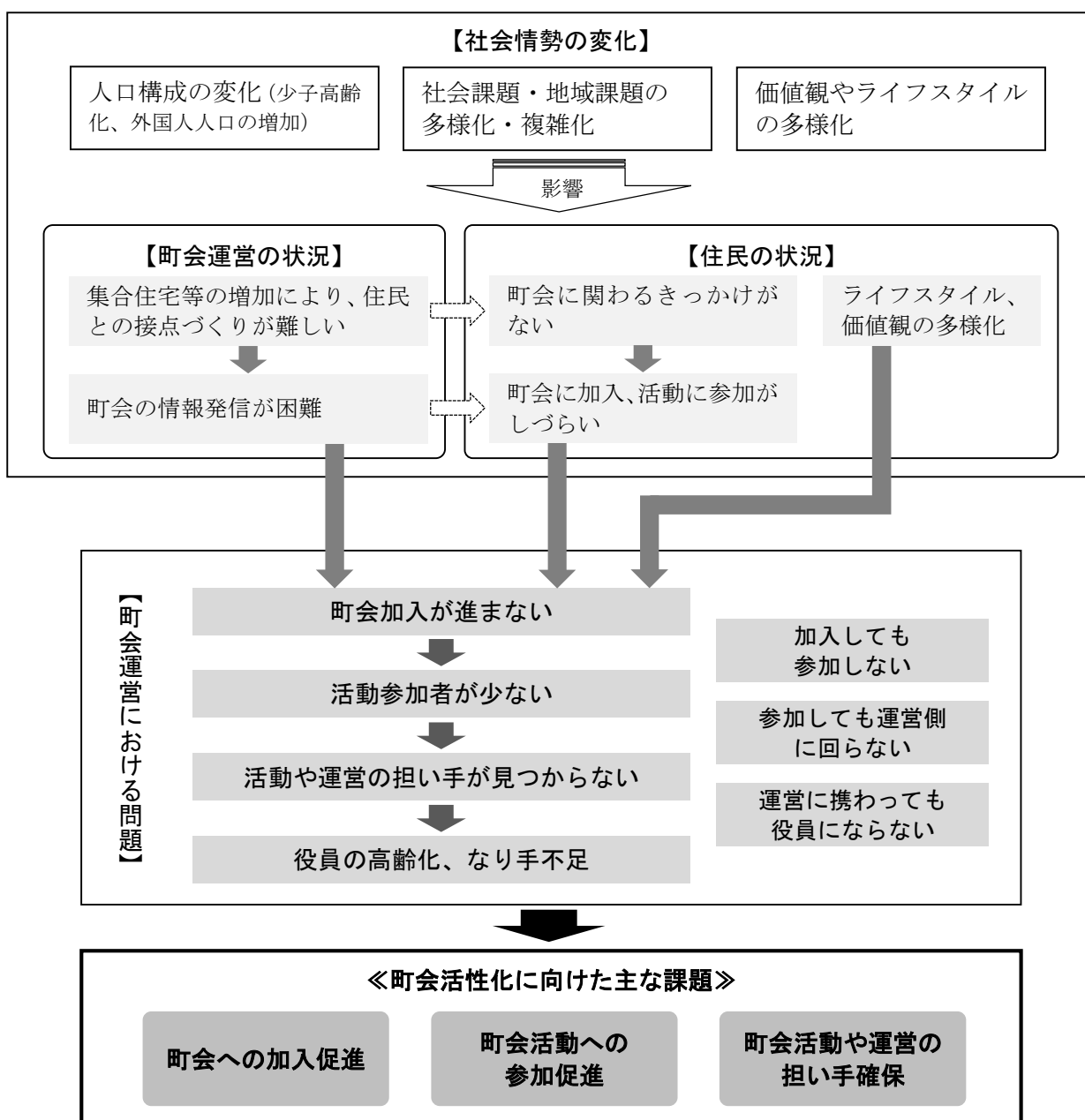
近年、少子高齢化や外国人人口の増加等により人口構成の変化が進行しているとともに、社会課題も多様化している状況である。また、若い世代をはじめとしてライフスタイルや価値観も多様になっている。

このような影響を受け、町会運営や住民の状況にも変化が生じている。

区においては集合住宅等が増加しており、町会が住民と接点を持ちにくくなっていることにより、町会の情報が住民へ伝わらず、住民も町会に関わるきっかけがなく、情報もないことから、町会に加入しづらい・活動に参加しづらい状況となっている。

住民の中でも特に現役世代への動機づけが足りていないために、町会加入が進まないことや、前述のとおり町会加入者でも参加しづらい形態等により、活動への参加者が少なく、活動や運営の担い手も見つからなくなり、役員の高齢化やなり手不足の問題が生じていると考えられる。

以上のことから、町会活性化に向けて、「町会への加入促進」「町会活動への参加促進」「町会活動や運営の担い手確保」が主な課題となっている。

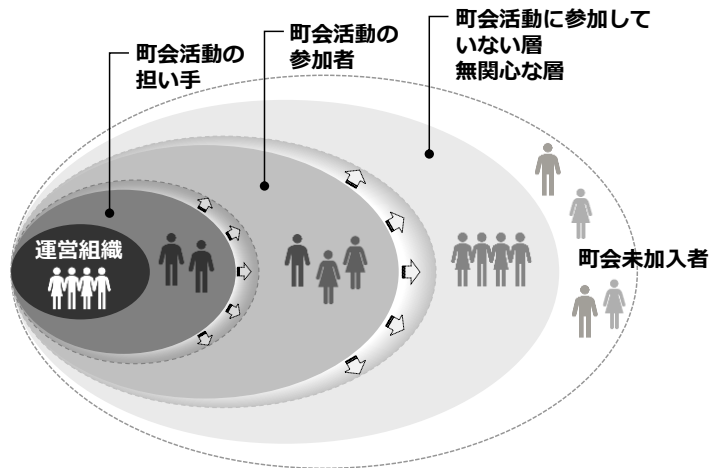


(2) 町会での未加入者や活動参加者などの状況と理想像

町会は、一定のエリアの範囲において活動が行われており、任意ではあるがそのエリアの住民が会員となり構成されている組織である。

町会運営においては、会長をはじめとした役員を中心に会員である地域住民とともに、事業の企画、運営が行われている。

しかし、現状、町会では町会への加入や活動への参加、運営の担い手などその関わり度合いは異なっており、右図のような状況となっている。



このような状況から出来る限り「町会活動の担い手」「町会活動の参加者」を増やし、「町会活動に参加していない層、無関心な層」「町会未加入者」を減らしていくことで、町会活性化につながる。

また「町会活動の担い手」が増えることで、自ずと「運営組織」も拡大すると見込まれる。

(3) 町会活性化に向けたステップ

町会活性化のステップは、下図のように想定される。

町会活性化に向けては、本調査を通して明らかになった課題から、①加入促進 (STEP3)、②活動参加の促進 (STEP4)、③担い手確保 (STEP5) の段階が考えられ、それぞれの段階において取組や支援を行っていくことが必要であると考ええる。

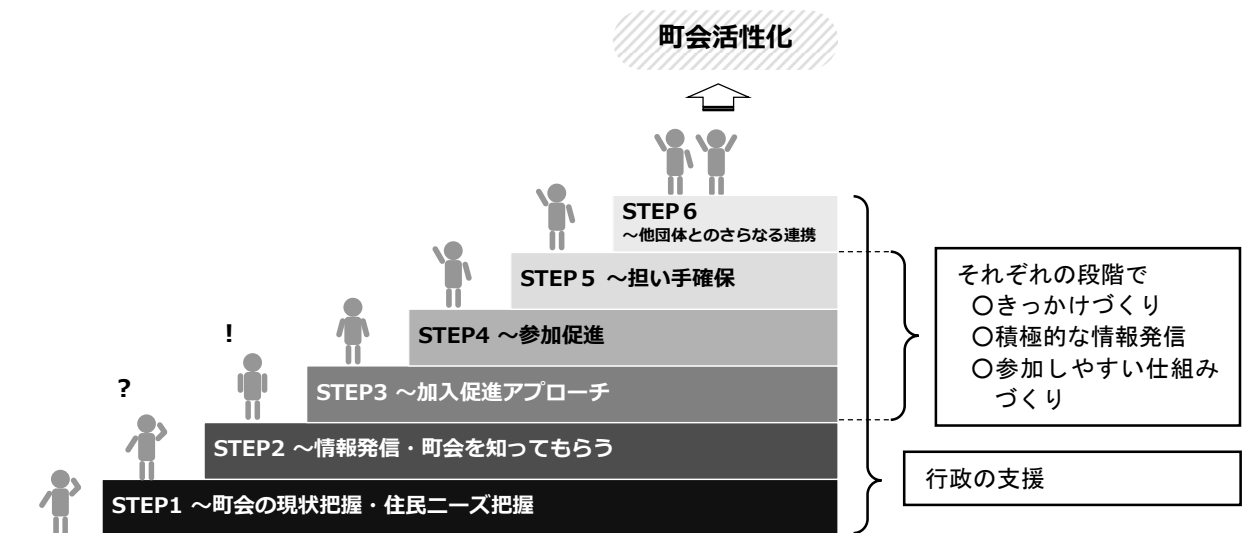
いずれの段階においても、町会側の「きっかけづくり」や「積極的な情報発信」、「気軽に参加できる仕組み」などの取組や工夫が重要となる。

また、STEP3～5 の取組を進めていく上では、まず、町会を知ってもらうことが前提となることから、STEP2 の町会の意義や活動内容などの情報発信が重要である。加えて、加入や参加促進へのアプローチにおいて STEP1 の住民ニーズの把握がベースとなると考えられる。

また、各段階において行政の支援や取組も必要であると考ええる。

なお、将来的な町会運営を考慮した際、町会内にとどまらず、地域の他団体との協働・連携体制も必要になってくると予想されることから、STEP6 の他団体との多様な連携も重要であると考えられる。

■町会活性化に向けたステップ (イメージ)



(4) 町会活性化に求められる取組や施策

本調査結果から、「加入促進」及び「活動参加の促進」、「担い手確保」に向けて、それぞれ以下のアプローチや取組、または改善や工夫が重要であることが導き出された。

- ①加入促進（未加入者へのアプローチ）
 - ・きっかけづくり
 - ・町会に関する積極的な情報発信
- ②活動参加の促進（活動への参加を増やすために）
 - ・閉鎖的なイメージの払拭
 - ・活動内容のわかりやすい発信
 - ・気軽に参加できる仕組みや仕事を持つ人も参加しやすい仕組み
- ③担い手確保（役員の担い手を増やすために）
 - ・役員の仕事の負担軽減
 - ・役割分担や仕事内容の明確化
 - ・任期の設定と後継者の育成

これらの調査結果を踏まえて、各ステップにおいて求められる取組例や施策等を提言する。

STEP 1 町会の現状把握・ニーズ把握

■町会活動の再確認

- ・役職ごとの負担割合
- ・役職ごとのマニュアル整備
- ・事業ごとのマニュアルを整備
- ・会議や事業の開催時期 など

これまでの町会活動を見直すことは、新たな参加者や担い手の確保にもつながり、また効率的な町会活動にも有効である。

- マニュアルを整備すると、業務量の把握でき、引継ぎもスムーズに
- 役職により負担が偏ることのないよう改善を
- ライフスタイルに配慮して会議や事業の時間を変更すると新たな参加者の増加に

■ニーズの把握

- ・加入者のニーズを把握
- ・未加入者のニーズを把握 など

町会活動を行っていくうえで地域のニーズを把握し、これに応じていくことで町会活動の活性化が期待できる。

- 現在の活動への要望などを把握し、町会として活動態勢の修正や工夫を
- 未加入者のニーズを把握し活動に反映すると、町会への理解も深まる

- #### 行政による支援の検討
- ・マニュアル作り支援
 - ・ニーズ調査支援
 - ・本意識調査の活用 など

STEP 2 情報発信・町会を知ってもらう

■町会・町会活動を知ってもらう

- ・町会のPR
- ・町会活動のPR
- ・活動時のPR
- など

町会についての地域における役割を知ってもらい、町会活動についての理解が深まれば、活動への参加者や加入者の増加に期待できることから情報発信は重要である。

- 町会PR紙で転入者や未加入者に興味を持ってもらう機会に
- 町会名の入ったユニフォームでの活動で町会活動PR
- 日々の町会活動を定期的に発信すれば町会への理解が深まる

■情報発信ツールを工夫

- ・チラシの活用
- ・新たな情報発信ツールなどの活用
- など

情報発信の方法にはさまざまな手段があるが、それぞれの特性を活かし発信することで活動やその内容を効率的効果的に伝えることができる。

- 紙媒体によるPR紙のポスティング
- 町会のホームページで多くの人に情報提供
- 町会のSNSだけでなく、町会員のSNSでも情報発信

行政による支援の検討

- ・情報発信に関する技術的支援
- など

STEP 3 加入促進アプローチ

■未加入者へのPR、接点・きっかけづくり

- ・町会のPRチラシの活用
- ・交流型イベントへの声掛け
- ・マンション管理組合との事業
- など

- 町会PR紙で未加入者との接点を
- 未加入者でも参加できるオープンなイベントで交流のきっかけ作り
- 戸建てもマンションも同じ住民、顔の見えるお付き合いを

■ライフステージ別アプローチ

- ・単身者（若者）
- ・子育て世代
- ・50～60代（定年退職前後）
- など

町会加入について、一律に行うよりも対象者のライフステージに応じてアプローチすることで効果が上がる。

- 若者には押しつけず気軽な雰囲気
- 子供同士とその親同士の交流には期待
- 定年後の仲間づくりに、これまでの経験を活かして

■外国人との接点・きっかけづくり

- ・町会のPRチラシの活用
- ・交流型イベントへの声掛け
- など

在住外国人は、言葉や文化の違いからあまり地域に馴染めない方もいる。多言語による町会案内や活動紹介ができなくても、「やさしい日本語」での会話でお互いに理解を深めることもできる。

行政による支援の検討

- ・転入者への町会情報周知
- ・区HPによる町会活動紹介
- ・やさしい日本語や多言語パンフレット作成支援
- ・情報発信に関する技術的支援
- など

STEP 4 参加促進

■町会事業へ参加を促す

- ・イベント周知方法の工夫
- ・イベントのニーズ調査
- ・魅力的なイベントの企画
- ・交流型イベント
- ・イベントごとにアンケート
- など

イベントを通して地域の人が交流し、親睦を深めることは町会を活性化させる。

- どれだけ集まるかは周知次第
- ニーズに合わせた事業で魅力もアップ
- イベントの感想を聞いて反省と改善

■事業運営へ参加を促す

- ・軽微な役割分担
- ・できる時だけの手伝いや得意分野
- ・町会活動のPR
- など

一人ひとりの負担を軽くすれば気軽に協力を受け入れ、事業運営に多くの人に関われるものになる。

- 軽微な役割、1回だけのお手伝いで気軽な参加
- 無理せずできる時だけお手伝い
- 任せる勇氣

■外国人の参加を促す

- ・定期的に実施する事業への参加を促す

外国人も気軽に参加できるイベント等で町会との接点や加入のきっかけづくりにつながるが、清掃活動やパトロールなど定期的に実施される事業に参加してもらうことでさらに交流を深められ、活動の参加促進につながる。

行政による支援の検討

- ・外国人と町会との関わり支援
- ・集合住宅と連携した事業支援
- ・情報発信に関する技術的支援
- など

STEP 5 担い手確保

■町会運営へ参加を促す

- ・役職ごとの負担軽減
- ・役職ごとのマニュアル整備
- ・事業ごとのマニュアルを整備
- ・募集広告 など

町会や事業の運営に参加する場合、忙しそうや大変そうと敬遠され気味であるが、役割や業務量をはっきりしていれば協力してもらいやすくなる。

- 偏りのない役割分担で負担の軽減
- マニュアル整備で業務量の見える化と引継ぎをスムーズに
- 町会PR紙で協力者募集
- ライフスタイルへの配慮で新たな参加者の増加に

■ライフスタイル別アプローチ

- ・30～40代
- ・50～60代（定年退職前後）

会議や行事などのさまざまな人が参加、協力しやすい日時にすることにより、これまで協力したくてもできなかった人の参加を促進できることもある。ライフスタイルやライフステージに配慮することにより新たな人材が発掘されることもある。

- 子供向け事業で子育て世代に協力要請
- これまでの経験を活かした得意分野で活躍

行政による支援の検討

- ・マニュアルづくり支援
- ・行政からの依頼事項の見直し など

STEP 6 他団体とのさらなる連携

■近隣町会との交流、地区内の団体と協力、地区内、区内で情報共有

- ・共催イベントの開催
- ・学校やPTAなどと協力して事業展開
- ・他の町会との情報共有 など

町会活動や運営には悩みはつきものである。複数の町会の会長同士、役員同士、住民同士の交流が深まれば、悩みの解決や新たな発想が生まれることもある。

- 事業の共催、合同実施で規模拡大
- 身近な団体との協力で新たな連携
- 取り組み事例を情報共有

行政による支援の検討

- ・交流の場の創出
- ・情報共有の支援
- ・講演会、講習会の開催 など

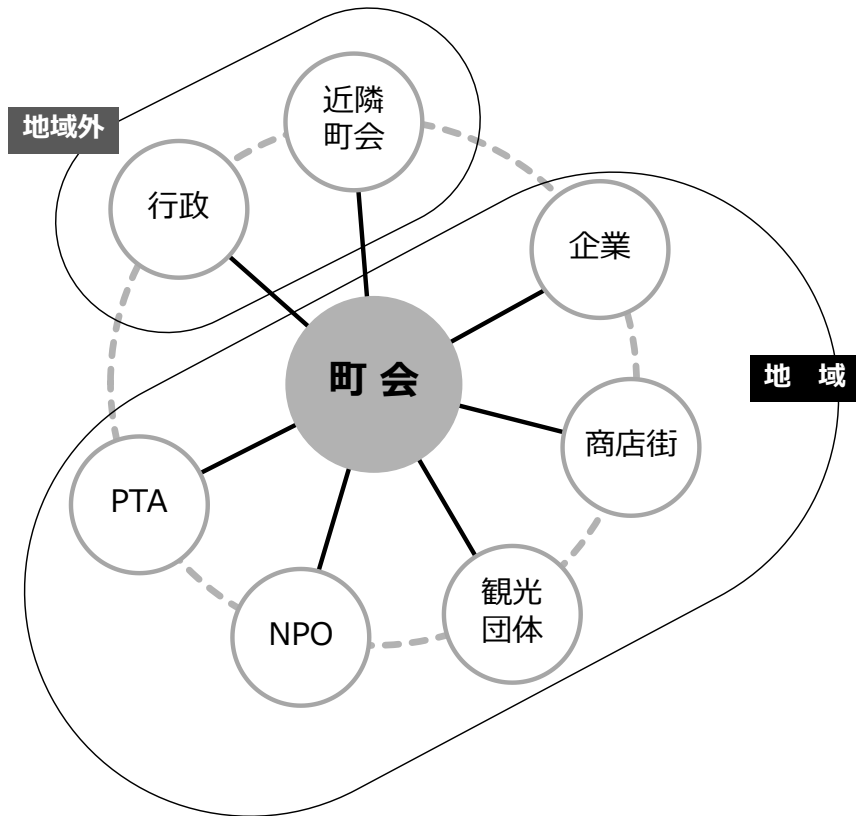
(5) 将来的な町会運営に向けて

上記のとおり、町会の課題に対して直接的、短期的な取組のほか、将来的な町会運営を考えたときには、以下のようなことが求められる。

台東区においても社会情勢や人口構成等の変化により、町会運営が困難になることも予想されることから、大きく捉えたコミュニティマネジメントとして、他の町会や他の団体等と連携したネットワーク型の町会運営が求められる。

また、そのような町会運営を推し進めていくうえでは、10年後20年後を見据えた活動体制を整えていく必要がある。そのためには、町会役員をはじめ、住民や他団体とともに活動体制の再構築や見直しを行うとともに、そのプロセスを通して地域で共有していくことも必要である。

将来的な町会の運営や活性化を視野に入れ、町会内はもちろん、近隣町会や他団体、さらに地区、また台東区一丸となって取り組んでいくことが望まれる。



台東区 町会活動に関する意識調査 報告書
【概要版】

令和2年3月

平成31年度登録第18号

発行：台東区 区民部 区民課

〒110-8615 東京都台東区東上野4-5-6

電話 03(5246)1111(代表)

内線2411・2412